

令和 3 年度

上田市公営企業会計
決算審査意見書

上田市監査委員

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 東 方 久 男

同 池 上 喜 美 子

令和3年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、上田市公営企業会計に係る令和3年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市水道事業会計
- 2 上田市公共下水道事業会計
- 3 上田市農業集落排水事業会計
- 4 上田市立産婦人科病院事業会計
- 5 上田市真田有線放送電話事業会計

目 次

	ページ
審査の対象	6
審査の期間	6
審査の方法	6
審査の結果	6
上田市水道事業会計	
1 審査意見	7
2 業務実績	9
3 予算の執行状況	9
4 経営成績	10
5 財政状態	12
6 セグメント情報	14
7 水道料金の収入状況	14
8 キャッシュ・フロー計算書	15
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	16 ~
上田市公共下水道事業会計	
1 審査意見	21
2 業務実績	23
3 予算の執行状況	23
4 経営成績	24
5 財政状態	26
6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	28
7 キャッシュ・フロー計算書	29
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	30 ~
上田市農業集落排水事業会計	
1 審査意見	35
2 業務実績	37
3 予算の執行状況	37
4 経営成績	38
5 財政状態	41
6 農業集落排水使用料の収入状況	42
7 キャッシュ・フロー計算書	43
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	44 ~
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審査意見	49
2 業務実績	51
3 予算の執行状況	51
4 経営成績	52
5 財政状態	54
6 診療報酬収入等の収入状況	56
7 キャッシュ・フロー計算書	57
比較損益計算書・剰余金計算書・欠損金処理計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	58 ~
上田市真田有線放送電話事業会計	
1 審査意見	63
2 業務実績	64
3 予算の執行状況	64
4 経営成績	65
5 財政状態	66
6 放送電話使用料の収入状況	67
7 キャッシュ・フロー計算書	68
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	69 ~

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、- は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業会計決算審査意見

審査の対象

- 令和3年度 上田市水道事業会計
- 令和3年度 上田市公共下水道事業会計
- 令和3年度 上田市農業集落排水事業会計
- 令和3年度 上田市立産婦人科病院事業会計
- 令和3年度 上田市真田有線放送電話事業会計

審査の期間

令和4年5月31日から令和4年8月22日まで

審査の方法

決算審査は審査に付された決算書類について以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と例月現金出納検査の結果も参考にして行いました。

- 1 決算の係数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

審査の結果

審査に付された決算書類は、決算の係数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

上田市水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P11,16参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ4,137万9千円(1.5%)増加し、27億2,407万5千円となりました。給水人口、有収水量は減少したものの、料金改定により給水収益が増加したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ9,711万4千円(4.0%)増加し、24億9,965万円となりました。量水器費、減価償却費が増加したことなどが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から5,573万5千円減少し、2億2,442万5千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ3.0ポイント低下し、108.7%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて3.2ポイント低下し97.2%となり、営業損失が生じている状況です。いずれの数値も低下傾向にあります。

イ 財政状況(P15,20参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、72.1%となりました。国が示す()全国の水道事業の同比率は72.4%、類似団体平均値は75.8%であり、いずれの平均値も下回っている状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で10億4,836万6千円資金がプラス、投資活動で13億1,407万4千円資金がマイナス、また、財務活動で3億5,401万6千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から6億1,972万5千円減少し、35億1,182万5千円となりました。

「令和2年度水道事業経営指標」(総務省)参照

ウ 利益処分について(P17参照)

令和2年度末処分利益剰余金5億918万3千円は、資本金に2億2,902万3千円組み入れ、減債積立金に2億8,016万円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金5億458万5千円は、資本金へ2億8,016万円を組み入れ、減債積立金に2億2,442万5千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

水道事業会計は当年度も純利益が計上され、黒字基調が続いています。人口減に伴う給水人口、配水量、有収水量が減少傾向にある中で、令和3年10月1日に水道料金が改定され、給水収益が増加に転じました。

老朽化した施設も多く、将来のあり方を見据えた上で、施設の重要度や更新の必要度に応じた、戦略的かつ効率的な投資により施設を維持する必要があると考えます。

ア 水道料金の改定について

水道事業の給水人口(前年比0.6%減)及び配水量(同0.7%減)並びに有収水量(同0.6%減)はいずれも減少傾向を示しています。

令和3年1月25日に上田市上下水道審議会から今後4年間の水道料金を平均8.3%引き上げることが適当との答申を受けて令和3年10月1日より料金改定されたことから給水収益が前年比2,964万8千円(同1.4%)増となりました。

水道料金の改定は市民生活に大きな影響を及ぼすことから今後の改定は可能な限り慎重に行ってください。

イ 経営戦略の推進と経営の効率化について

令和2年2月に上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）が公表されました。計画期間を令和2年度から令和11年度としています。

そこでは、水道事業の経営基本方針として「安全な水の供給」「災害に強い強靱な施設づくり」「安定した事業経営の持続」を掲げています。また、効率化・経営健全化への取組として施設の統合・合理化に関する事項など8項目を取り上げています。

つちや水源の整備事業など市町村合併による効果を活かした事業が推進されていることを評価します。限られた財源の中ですが、経営戦略の着実な推進を期待します。

ウ 有収率向上の取組について

漏水箇所や漏水量が多いと配水しても有収に結びつかない結果となります。上田市の有収率は84.2%で前年比0.1%改善されたことを評価します。

経営戦略（改訂版）では令和11年度に90%以上に達することを目標としています。しかし、平成30年度の全国平均は89.92%で上田市が83.54%であったことを考慮すると更なる向上に向けた取組みが求められます。令和4年度に衛星画像を活用した漏水調査が長野県や長野市と連携（費用分担）して業務委託され、効果が期待されます。

エ 企業債発行及び一般会計繰入金の管理について

企業債残高は73億8,132万3千円で前年比3億5,401万6千円減少しました。利率の高い企業債の償還が進んでいることから企業債利息は1億1,452万9千円で前年比1,240万5千円減少しました。

一般会計繰入金は8,111万3千円で前年比345万円減少しています。企業債及び一般会計繰入金の減少は一般会計に寄与するものと思われるので引き続き適切な管理を期待します。

オ 予算管理について

建設改良費の予算額26億7,496万3千円（うち前年度繰越額11億6,544万円）に対して決算額が16億4,895万5千円、翌年度繰越額6億5,547万7千円、不用額3億7,053万1千円となっています。

感染症等の要因により多額となった繰越額は落ち着いてきています。また、不用額発生の主な要因は入札差金や3月補正予算編成に関して11月又は12月という早めの編成による予算調整額等と伺いました。引き続き予算管理の精度向上を期待します。

カ 広域化の推進について

令和3年6月の市議会に国の広域推進モデル事業と県営水道等周辺5水道事業者の広域連携による、水道事業統廃合構想が示されました。広域化は長野県の山と川の特質を活かした良質で豊富な水源の共同利用や基幹管路間の相互接続、技術者の育成等により、良質な配水と長期的な生産コストの縮減が期待できることから積極的な推進を期待します。

キ 修繕引当金の会計処理について

貸借対照表の固定負債に修繕引当金が2億7,177万5千円計上されています。

地方公営企業法が平成23年5月に改正され、それを受けて地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則が改正されて平成24年4月1日から施行されています。この修繕引当金は同規則第22条に定める引当金の要件を満たしておりません。

しかし、特例として同規則の附則第4条において従前の例により取り崩すことができるとされています。法令が改正されて相当期間が経過しており、適切な情報開示と説明責任の観点から、同法の本則を採用して、財政状態及び経営成績に関して、真実な報告をされることが重要です。

かかる趣旨から、次年度の損益計算書において、特別利益の部に修繕引当金戻入益として全額を取り崩すことを検討してください。

2 業 務 実 績

水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減	
					増減	増減率(%)
年度末給水人口 A		132,926 人	131,982 人	131,192 人	790 人	0.6
年度末給水戸数 B		58,140 戸	58,522 戸	58,780 戸	258 戸	0.4
配 水 量 C		17,126,799 m ³	17,020,972 m ³	16,894,699 m ³	126,273 m ³	0.7
有 収 水 量 D		14,387,639 m ³	14,315,447 m ³	14,232,685 m ³	82,762 m ³	0.6
有 収 率 D/C		84.0 %	84.1 %	84.2 %	0.1 ポイント	-
参 考	類似団体平均有収率	89.1 %	89.4 %			
	全国平均有収率	89.8 %	89.8 %			

給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
水道事業収益	2,915,301	2,909,765	2,899,889	2,955,466	55,577	101.9	45,701
営業収益	2,516,980	2,509,143	2,526,762	2,548,345	21,583	100.9	39,202
営業外収益	395,839	400,622	373,127	399,356	26,229	107.0	1,266
特別利益	2,482	-	-	7,764	7,764	-	皆増

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
水道事業費用	2,616,247	2,519,265	2,807,880	2,603,711	204,169	92.7	84,446
営業費用	2,382,464	2,349,494	2,599,514	2,464,839	134,675	94.8	115,345
営業外費用	198,671	169,771	198,366	138,706	59,660	69.9	31,065
特別損失	35,113	-	-	166	166	-	皆増
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
資本的収入	729,509	784,559	706,708	494,837	211,871	70.0	289,722
企業債	575,400	591,100	490,400	244,400	246,000	49.8	346,700
国庫補助金	35,200	88,133	45,016	29,875	15,141	66.4	58,258
負担金	45,594	39,211	107,701	155,927	48,226	144.8	116,716
他会計補助金	73,309	66,115	63,591	63,591	-	100.0	2,524
固定資産売却代金	6	-	-	44	44	-	皆増
その他資本的収入	-	-	-	1,000	1,000	-	皆増

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
資本的支出	1,641,931	2,052,679	3,283,381	2,247,372	1,036,009	68.4	194,693
建設改良費	1,066,463	1,461,501	2,674,963	1,648,955	1,026,008	61.6	187,454
企業債償還金	575,467	591,178	598,418	598,416	2	100.0	7,238
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和3年度上田市水道事業比較損益計算書」は16ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は前年度と比較して4,137万9千円(1.5%)増加し、27億2,407万5千円となりました。

営業収益は前年度と比較して3,570万3千円(1.6%)増加し、23億2,030万9千円となりました。これは給水人口や有収水量は減少したものの、料金改定に伴う給水収益が2,964万8千円(1.4%)増加したことが主な要因です。

営業外収益は前年度と比較して208万8千円(0.5%)減少し、3億9,600万2千円となりました。これは長期前受金戻入や加入金が増加したものの、雑収益が930万9千円(65.5%)減少となったことが主な要因です。

特別利益はその他特別利益が776万4千円となりました。

(2) 水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ9,711万4千円(4.0%)増加し、24億9,965万円となりました。

営業費用は1億1,056万7千円(4.9%)増加し、23億8,223万4千円となりました。これは量水器費、減価償却費が増加したことなどが主な要因です。

営業外費用は1,361万8千円(10.4%)減少し、1億1,725万1千円となりました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,240万5千円(9.8%)減少したことが主な要因です。

特別損失は16万6千円となりました。

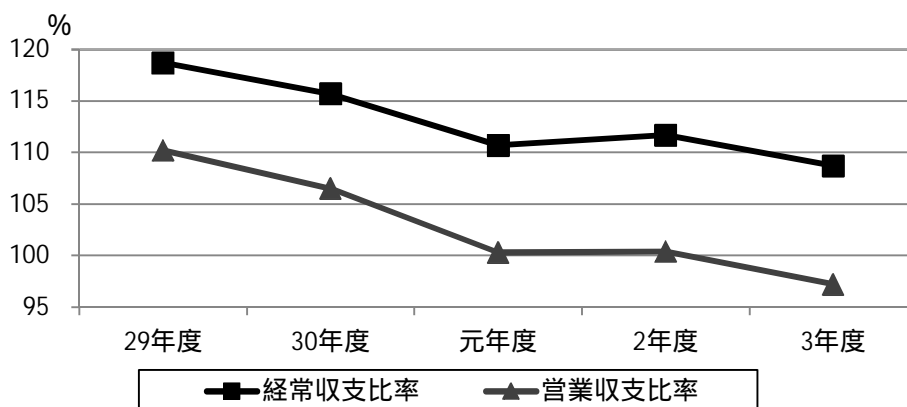
(3) 当年度純利益について(水道事業収益 - 水道事業費用)

当年度純利益は前年度と比較して5,573万5千円減少し、2億2,442万5千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度と比較して459万8千円減少し、5億458万5千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

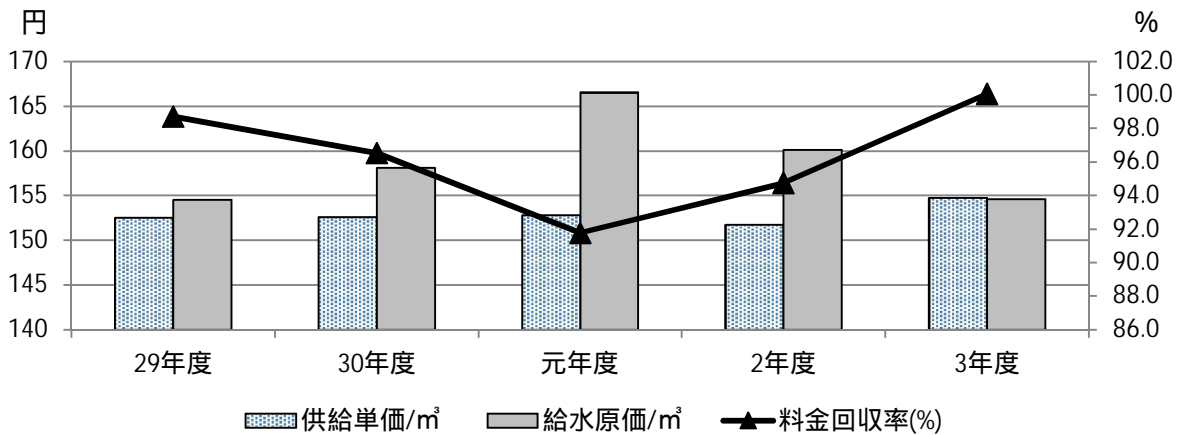
区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 A		2,759,318	2,742,549	2,714,784	2,682,696	2,724,075
営業収益 B		2,365,817	2,351,563	2,319,134	2,284,606	2,320,309
うち水道料金 (総収益中の構成比 %)		2,245,763 (81.4)	2,232,073 (81.4)	2,198,954 (81.0)	2,171,797 (81.0)	2,201,445 (80.8)
うち受託工事収益 C		992	615	5,896	3,655	4,296
営業外収益 D		393,501	390,986	393,168	398,090	396,002
うち他会計補助金 (総収益中の構成比 %)		18,250 (0.7)	20,864 (0.8)	18,493 (0.7)	18,448 (0.7)	17,522 (0.6)
特別利益		-	-	2,482	-	7,764
総 費 用 E		2,323,808	2,370,624	2,485,761	2,402,536	2,499,650
営業費用 F		2,147,375	2,208,631	2,305,918	2,271,667	2,382,234
うち受託工事費 G		1,106	1,273	112	27	535
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)		1,071,401 (46.1)	1,091,567 (46.0)	1,114,851 (44.8)	1,129,361 (47.0)	1,151,930 (46.1)
営業外費用 H		176,432	161,993	144,730	130,869	117,251
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)		165,641 (7.1)	153,111 (6.5)	140,193 (5.6)	126,934 (5.3)	114,529 (4.6)
特別損失		-	-	35,113	-	166
経常収支比率 (B+D)/(F+H)		118.7	115.7	110.7	111.7	108.7
営業収支比率 (B-C)/(F-G)		110.2	106.5	100.3	100.4	97.2

経常収支比率は前年度に比べて3.0ポイント低下し、108.7%となりました。

営業収支比率は前年度に比べて3.2ポイント低下し、97.2%となりました。

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	152.5	152.6	152.8	151.7	154.7
給水原価 (B)	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$	154.5	158.1	166.5	160.1	154.6
料金回収率(%)	$(A) \div (B) \times 100$	98.7	96.5	91.8	94.8	100.1
1 m ³ 当たりの差	$(A) - (B)$	2.0	5.5	13.7	8.4	0.1

「供給単価」は、水道料金対象水量 1 m³当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量 1 m³を作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は154.7円となり、前年度に比べ3円増加しました。

給水原価は154.6円となり、前年度に比べ5.5円減少しました。

料金回収率は料金改定に伴い供給単価が増加した一方、給水原価が減少したことにより、5.3ポイント上昇し100.1%となりました。事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回りました。

この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1 m³当たりの利益はプラス0.1円で、8.5円増加しました。

5 財政状態

「令和3年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、18、19ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに3億6,346万7千円(1.2%)減少し、302億9,779万5千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は3億2,561万1千円(1.2%)増加し、263億8,320万5千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ6億8,907万8千円(15.0%)減少し、39億1,459万円となりました。

現金預金は6億1,972万5千円(15.0%)減少しました。未収金は、受託工事収益が増加したことなどにより4,140万7千円(13.9%)増加し、前払金は、1億1,022万9千円(72.8%)減少となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ3億9,080万7千円(5.0%)減少し、73億6,958万1千円になりました。

企業債は償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に6億1,724万9千円振り替えた一方で、新たに2億4,440万円の借入がありました。この結果、3億7,284万9千円(5.2%)減少し、67億6,407万4千円となりました。

引当金は1,795万9千円(2.9%)減少し、6億550万7千円となりました。退職給付金に退職給付引当金を取崩して充当したもので同額減少しています。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ9,786万1千円(8.3%)減少し、10億8,224万9千円となりました。

未払金は改良費の減により1億1,800万6千円(21.5%)減少し、4億3,005万8千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金が9,934万6千円(1.3%)減少し、73億3,731万8千円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度未処分利益剰余金2億2,902万3千円を組み入れたことなどにより1.7%増加し、140億232万4千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は447万7千円(0.9%)減少し、5億632万2千円となりました。

資本剰余金が12万1千円(7.5%)増加したものの、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金が459万8千円(0.9%)減少したことが要因です。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

水道事業と附帯事業として小水力発電事業を運営していることから水道事業と小水力発電事業の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,315,774	4,535	2,320,309
営業費用	2,372,896	9,338	2,382,234
営業損益	57,122	4,803	61,925
経常損益	229,228	4,803	224,425
セグメント資産	30,174,440	123,355	30,297,795
セグメント負債	15,789,149	-	15,789,149
その他の項目			
他会計補助金	17,522	-	17,522
減価償却費	1,144,650	7,280	1,151,930
特別利益	7,764	-	7,764
特別損失	166	-	166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,518,841	592	1,519,433
投資有価証券	100,000	-	100,000

小水力発電事業における営業損益は、前年度に比べ112万6千円増加し、480万3千円マイナスとなりました。

7 水道料金の収入状況

水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	222,493 (39,386)	214,495 (36,388)	91.0 (98.4)	2,421,589 (2,234,087)	2,199,622	-	221,967 (34,465)	90.8 (98.5)	103.5 (94.7)
滞納繰越分	9,646	5,940	94.7	220,435	216,190	1,303	2,942	98.1	49.5
合計	232,139 (49,032)	220,435 (42,328)	91.3 (98.0)	2,642,024 (2,454,522)	2,415,812	1,303	224,909 (37,407)	91.4 (98.4)	102.0 (88.4)

表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和3年度は1億8,750万2千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については納期が到来している調定額は22億3,408万7千円であり、実質的な収入未済額は3,446万5千円、収入率は98.5%となりました。収入率は前年度から0.1ポイント上昇しました。

滞納繰越分については収入率は98.1%となり、3.4ポイント上昇しました。収入未済額は、130万3千円を不納欠損処理した結果、294万2千円となりました。

8 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、10億4,836万6千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により、13億1,407万4千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入よりも企業債の償還による支出が大きかったことにより3億5,401万6千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は35億1,182万5千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(純損失)	229,023	280,160	224,425	55,735
減価償却費	1,114,851	1,129,361	1,151,930	22,569
長期前受金の戻入額	328,960	334,268	338,833	4,565
支払利息及び企業債取扱諸費	140,193	126,934	114,529	12,405
受取利息及び配当金	1,279	1,565	1,585	20
固定資産除却費	6,610	20,219	34,465	14,246
固定資産売却益	1,611	-	-	-
未収金の増減額	3,884	3,448	5,154	8,602
未払金の増減額	77,614	20,889	9,007	29,896
たな卸資産の増減額	1,498	1,604	532	2,136
貸倒引当金の増減額	4,491	1,523	9,067	10,590
その他引当金の増減額	23,779	39,165	19,328	19,837
破産更生債権の増減額	3,603	680	5,222	5,902
その他流動負債の増減額	3,218	318	2,708	2,390
その他の損失	-	-	166	166
災害による損失	35,113	-	-	-
小計	1,090,827	1,198,674	1,161,310	37,364
支払利息及び企業債取扱諸費	140,193	126,934	114,529	12,405
受取利息及び配当金	1,279	1,565	1,585	20
業務活動によるキャッシュ・フロー	951,913	1,073,306	1,048,366	24,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,067,445	1,374,162	1,397,382	23,220
有形固定資産の売却による収入	1,617	-	44	44
未収金の増減額	130,379	36,978	42,716	5,738
未払金の増減額	127,753	164,322	108,998	273,320
他会計補助金等による収入	143,897	179,057	234,978	55,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,797	1,067,760	1,314,074	246,314
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	575,400	591,100	244,400	346,700
企業債の償還による支出	575,467	591,178	598,416	7,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	78	354,016	353,938
資金増減額	288,048	5,468	619,725	625,193
資金期首残高	3,838,034	4,126,082	4,131,550	5,468
資金期末残高	4,126,082	4,131,550	3,511,825	619,725

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

令和3年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	2,319,134	100.0	2,284,606	100.0	2,320,309	100.0	35,703	1.6
給水収益	2,198,954	94.8	2,171,797	95.1	2,201,445	94.9	29,648	1.4
受託工事収益	5,896	0.3	3,655	0.2	4,296	0.2	641	17.5
小水力発電売電収益	10,917	0.5	5,220	0.2	4,535	0.2	685	13.1
下水道事務受託収益	93,845	4.0	93,562	4.1	99,068	4.2	5,506	5.9
その他営業収益	9,521	0.4	10,372	0.5	10,965	0.5	593	5.7
営業費用	2,305,918	100.0	2,271,667	100.0	2,382,234	100.0	110,567	4.9
原水及び浄水費	481,264	20.9	467,707	20.7	463,226	19.4	4,481	1.0
配水及び給水費	137,811	6.0	113,379	5.0	132,227	5.6	18,848	16.6
量水器費	62,133	2.7	50,378	2.2	93,176	3.9	42,798	85.0
受託工事費	112	0.0	27	0.0	535	0.0	508	1,881.5
小水力発電費	1,202	0.1	1,618	0.1	2,058	0.1	440	27.2
営業費	141,499	6.1	143,984	6.3	155,102	6.5	11,118	7.7
総係費	357,047	15.5	343,300	15.1	348,980	14.6	5,680	1.7
減価償却費	1,114,851	48.3	1,129,361	49.6	1,151,930	48.4	22,569	2.0
資産減耗費	10,000	0.4	21,913	1.0	35,000	1.5	13,087	59.7
営業利益(損失)	13,216	-	12,939	-	61,925	-	74,864	578.6
営業外収益	393,168	100.0	398,090	100.0	396,002	100.0	2,088	0.5
受取利息及び配当金	1,279	0.3	1,565	0.4	1,585	0.4	20	1.3
加入金	32,098	8.2	29,601	7.4	33,163	8.4	3,562	12.0
他会計補助金	18,493	4.7	18,448	4.6	17,522	4.4	926	5.0
長期前受金戻入	328,960	83.7	334,268	84.0	338,833	85.6	4,565	1.4
雑収益	12,339	3.1	14,208	3.6	4,899	1.2	9,309	65.5
営業外費用	144,730	100.0	130,869	100.0	117,251	100.0	13,618	10.4
支払利息及び企業債取扱諸費	140,193	96.9	126,934	97.0	114,529	97.7	12,405	9.8
その他雑支出	4,537	3.1	3,935	3.0	2,722	2.3	1,213	30.8
経常利益(損失)	261,653	-	280,160	-	216,826	-	63,334	22.6
特別利益	2,482	100.0	-	-	7,764	100.0	7,764	皆増
固定資産売却益	1,611	64.9	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	871	35.1	-	-	7,764	100.0	7,764	皆増
特別損失()	35,113	100.0	-	-	166	100.0	166	皆増
災害復旧費	35,113	100.0	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	166	100.0	166	皆増
当年度純利益(純損失)	A 229,023		280,160		224,425		55,735	
その他未処分利益 剰余金変動額	B 371,924		229,023		280,160		51,137	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B)	C 600,947		509,183		504,585		4,598	

令和2年度未処分利益剰余金5億918万3千円のうち、2億2,902万3千円は資本金へ組み入れられました。また、2億8,016万円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和3年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

	剰 余 金								資 本 計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
	受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 負担金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前年度末 残高	13,773,302	148	1,468	-	1,616	-	509,183	509,183	14,284,100
前年度 処分額	229,023	-	-	-	-	280,160	509,183	229,023	0
議会の議決に よる処分額	229,023	-	-	-	-	280,160	509,183	229,023	0
資本金への 組み入れ	229,023	-	-	-	-	-	229,023	229,023	0
減債積立金 への積立て	-	-	-	-	-	280,160	280,160	0	0
処分後残高	14,002,324	148	1,468	-	1,616	280,160	-	280,160	14,284,100
(繰越利益 剰余金)									
当年度変動額	-	122	-	-	122	280,160	504,585	224,425	224,546
減債積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	280,160	280,160	0	0
資本剰余金の受 入れ	-	122	-	-	122	-	-	-	122
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	224,425	224,425	224,425
当年度末 残高	14,002,324	269	1,468	-	1,737	-	504,585	504,585	14,508,647
(当年度未処分 利益剰余金)									

令和3年度 上田市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,002,324	1,737	-	504,585
議会の議決 による処分額	280,160	-	224,425	504,585
資本金への組入れ	280,160	-	-	280,160
減債積立金への積立て	-	-	224,425	224,425
処分後残高	14,282,485	1,737	224,425	-
(繰越利益剰余金)				0

令和3年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	25,866,074	85.1	26,057,594	85.0	26,383,205	87.1	325,611	1.2
(1) 有形固定資産	25,658,050	84.4	25,854,547	84.3	26,185,135	86.4	330,588	1.3
イ 土地	810,452	2.7	811,065	2.6	811,718	2.7	653	0.1
ロ 建物	333,691	1.1	315,432	1.0	297,246	1.0	18,186	5.8
ハ 構築物	22,927,482	75.5	23,109,104	75.4	23,111,217	76.3	2,113	0.0
ニ 機械及び装置	1,374,461	4.5	1,432,756	4.7	1,697,703	5.6	264,947	18.5
ホ 車両運搬具	20,529	0.1	18,282	0.1	33,155	0.1	14,873	81.4
ヘ 工具器具及び備品	60,252	0.2	60,294	0.2	78,438	0.3	18,144	30.1
ト 建設仮勘定	131,183	0.4	107,613	0.4	155,657	0.5	48,044	44.6
(2) 無形固定資産	108,009	0.4	103,032	0.3	98,056	0.3	4,976	4.8
イ 電話加入権	1,252	0.0	1,252	0.0	1,252	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	105,879	0.3	101,031	0.3	96,184	0.3	4,847	4.8
ハ 水利権	620	0.0	543	0.0	465	0.0	78	14.4
ニ 借地権	258	0.0	206	0.0	155	0.0	51	24.8
(3) 投資その他の資産	100,015	0.3	100,015	0.3	100,015	0.3	0	0.0
イ 投資有価証券	100,000	0.3	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
ロ 出資金	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0
ハ 破産更生債権 貸倒引当金	5,632	0.0	6,312	0.0	1,089	0.0	5,223	82.7
貸倒引当金	5,632	0.0	6,312	0.0	1,089	0.0	5,223	82.7
2 流動資産	4,519,814	14.9	4,603,668	15.0	3,914,590	12.9	689,078	15.0
(1) 現金及び預金	4,126,082	13.6	4,131,550	13.5	3,511,825	11.6	619,725	15.0
(2) 未収金	258,559	0.9	298,141	1.0	339,548	1.1	41,407	13.9
貸倒引当金	(3,398)	(0.0)	(4,242)	(0.0)	(396)	(0.0)	(3,846)	(90.7)
(3) 貯蔵品	20,873	0.1	22,477	0.1	21,946	0.1	531	2.4
イ 原材料	17,117	0.1	17,688	0.1	17,537	0.1	151	0.9
ロ 量水器	3,756	0.0	4,789	0.0	4,408	0.0	381	8.0
(4) 前払金	114,300	0.4	151,500	0.5	41,271	0.1	110,229	72.8
資産合計	30,385,888	100.0	30,661,262	100.0	30,297,795	100.0	363,467	1.2

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 千円 ・ %)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,805,232	25.7	7,760,388	25.3	7,369,581	24.3	390,807	5.0
(1) 企 業 債	7,144,239	23.5	7,136,923	23.3	6,764,074	22.3	372,849	5.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,144,239	23.5	7,136,923	23.3	6,764,074	22.3	372,849	5.2
(2) 引 当 金	660,993	2.2	623,466	2.0	605,507	2.0	17,959	2.9
イ 修 繕 引 当 金	271,775	0.9	271,775	0.9	271,775	0.9	0	0.0
ロ 退 職 給 付 引 当 金	389,219	1.3	351,691	1.1	333,733	1.1	17,958	5.1
4 流 動 負 債	988,979	3.3	1,180,110	3.8	1,082,249	3.6	97,861	8.3
(1) 企 業 債	591,178	1.9	598,416	2.0	617,249	2.0	18,833	3.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	591,178	1.9	598,416	2.0	617,249	2.0	18,833	3.1
(2) 未 払 金	362,853	1.2	548,064	1.8	430,058	1.4	118,006	21.5
(3) 引 当 金	31,783	0.1	30,146	0.1	28,750	0.1	1,396	4.6
イ 賞 与 引 当 金	26,575	0.1	25,290	0.1	24,195	0.1	1,095	4.3
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,208	0.0	4,856	0.0	4,555	0.0	301	6.2
(4) その他流動負債	3,165	0.0	3,484	0.0	6,192	0.0	2,708	77.7
5 繰 延 収 益	7,587,737	25.0	7,436,664	24.3	7,337,318	24.2	99,346	1.3
(1) 長 期 前 受 金	7,587,737	25.0	7,436,664	24.3	7,337,318	24.2	99,346	1.3
(負 債 合 計)	16,381,948	53.9	16,377,162	53.4	15,789,149	52.1	588,013	3.6
6 資 本 金	13,398,714	44.1	13,773,302	44.9	14,002,324	46.2	229,023	1.7
7 剰 余 金	605,226	2.0	510,799	1.7	506,322	1.7	4,477	0.9
(1) 資 本 剰 余 金	4,279	0.0	1,616	0.0	1,737	0.0	121	7.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	148	0.0	148	0.0	269	0.0	121	81.8
ロ 国 庫 補 助 金	1,468	0.0	1,468	0.0	1,468	0.0	0	0.0
ハ 他 会 計 負 担 金	2,663	0.0	-	-	-	-	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	600,947	2.0	509,183	1.7	504,585	1.7	4,598	0.9
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	600,947	2.0	509,183	1.7	504,585	1.7	4,598	0.9
(うち当年度純利益)	(229,023)	(0.8)	(280,160)	(0.9)	224,425	(0.7)	(55,735)	(19.9)
(資 本 合 計)	14,003,940	46.1	14,284,100	46.6	14,508,647	47.9	224,547	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	30,385,888	100.0	30,661,262	100.0	30,297,795	100.0	363,467	1.2

上田市水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	営業収益	2,365,817	2,351,563	2,319,134	2,284,606	2,320,309
	営業利益(損失)	218,442	142,932	13,215	12,939	61,925
	経常利益(損失)	435,511	371,924	261,653	280,160	216,826
	当年度純利益(損失)	435,511	371,924	229,023	280,160	224,425
財政状況	資産合計	30,122,873	30,311,782	30,385,888	30,661,262	30,297,795
	資本金	12,490,677	12,963,204	13,398,714	13,773,302	14,002,324
	自己資本	21,240,155	21,540,646	21,591,677	21,720,764	21,845,965
	自己資本構成比率	70.5%	71.1%	71.1%	70.8%	72.1%
	1年超滞納未収金	24,477	14,762	9,646	5,940	2,942
	不納欠損額	7,529	8,447	4,303	6,419	1,303
	企業債期末残高	7,736,842	7,735,485	7,735,417	7,735,339	7,381,323
	企業債利息	165,641	153,111	140,193	126,934	114,529
建設改良費	1,153,741	1,447,155	1,066,463	1,461,501	1,648,955	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	93,987	95,157	91,802	84,563	81,113	
職員数(人)	45	45	42	45	49	

営業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準内の繰入額	93,987	93,157	91,352	84,113	80,663
基準外の繰入額	-	2,000	450	450	450
合計	93,987	95,157	91,802	84,563	81,113
うち収益的収入	18,250	20,864	18,493	18,448	17,522
うち資本的収入	75,737	74,293	73,309	66,115	63,591

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P25,30参照)

当年度の総収益は前年度に比べ1,742万1千円(0.3%)増加し、58億9,339万9千円となりました。これは下水道使用料の増による営業収益の増加が主な要因です。

当年度の総費用は前年度に比べ2億2,031万7千円(4.6%)減少し、45億8,548万8千円となりました。これは減価償却費、処理場費の減による営業費用の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減による営業外費用の減少が主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から2億3,773万8千円増加し、13億791万1千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は前年度に比べ6.3ポイント上昇し、128.5%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は前年度に比べて3.1ポイント上昇し、66.2%となりました。

イ 財政状況(P29,34参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は2.2ポイント上昇し、59.0%となりました。国が示す全国の公共下水道事業の同比率は62.0%、類似団体平均値は60.5%と平均値を下回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が28億8,437万1千円プラス、投資活動による資金が4億9,435万9千円マイナス、財務活動による資金が24億9,403万6千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から1億402万4千円減少し、32億7,215万円となりました。

「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)参照(特定環境保全公共下水道分除く)

ウ 利益処分について(P31参照)

令和2年度未処分利益剰余金20億4,914万7千円は、資本金に9億7,897万5千円組み入れ、減債積立金に10億7,017万3千円積み立てられました。

当年度未処分利益剰余金23億7,808万4千円は、資本金へ10億7,017万3千円を組み入れ、減債積立金に13億791万1千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

当年度も純利益が計上され近年黒字基調が続いていますが、経常収支比率(128.5%)と営業収支比率(66.2%)に乖離があり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

下水道料金については令和3年度から令和6年度までの4年間は据え置かれています(上田市上下水道審議会、令和3年1月)。処理区内人口、利用可能人口とも減少傾向であることから、今後、使用料収入の減収が予想されます。処理施設の維持管理や耐震化、企業債償還等のため、農業集落排水事業も含めた下水道事業の経営のさらなる効率化を図る必要があると考えます。

ア 経営戦略の推進と経営の効率化について

令和2年2月に上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）が公表されました。計画期間を令和2年度から令和11年度としています。

そこでは、下水道事業の経営基本方針として「事業の適切なマネジメント」、「循環型社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」を掲げています。また、効率化・経営健全化への取組として最適化（農業集落排水施設の統合）に関する事項など8項目を取り上げています。

経営戦略の更なる推進を期待します。

経営成績は引当金に関する経過措置（地方公営企業法施行規則付則第4条）で容認された修繕引当金の戻入益1億3,608万5千円を含めて当年度純利益13億791万1千円となり、前年比2億3,773万9千円増加しています。経営の効率化が進んでいます。

経営戦略（改訂版）に参考として公表されている投資・財政計画（公共会計・収益的収支）によれば令和3年度の当年度純利益が8億9,376万5千円とされており、経費等計画と実績の乖離が見られますので、今後の改訂に当たっては経営の効率化による実績に即して改訂してください。

イ 企業債発行及び一般会計繰入金の管理について

企業債残高は322億5,618万4千円で前年比20億6,421万円減少しました。利率の高い企業債の償還が進んでいることから企業債利息は6億5,472万3千円で前年比6,316万9千円減少しました。

企業債の償還は33億6,973万6千円となり、令和4年度にピークを迎え令和5年以降減少に向かうとしても一般会計繰入金の負担が大きいことから、適切な管理を期待します。

一般会計繰入金は25億6,392万4千円で前年比3,424万2千円増加しています。

経営の効率化の成果として一般会計繰入金の削減に務め、一般会計に寄与されることを期待します。

ウ 予算管理について

建設改良費の予算額32億9,627万9千円（うち前年度繰越額11億6,007万6千円）に対して決算額が15億4,996万6千円、翌年度繰越額14億7,777万9千円、不用額2億6,853万4千円となっています。

翌年度繰越額の増加原因は感染症を背景とした資材調達の遅れや入札不調、協定上の優先執行等によるものと伺いました。翌年度繰越額の減少対策等適切な予算管理を期待します。

エ 修繕引当金の会計処理について

貸借対照表の固定負債に修繕引当金が7億6,747万7千円計上されています。

地方公営企業法が平成23年5月に改正され、それを受けて地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則が改正されて平成24年4月1日から施行されています。この修繕引当金は同規則第22条に定める引当金の要件を満たしておりません。

しかし、特例として同規則の附則第4条において従前の例により取り崩すことができるとされています。法令が改正されて相当期間が経過しており、適切な情報開示と説明責任の観点から、同法の本則を採用して、財政状態及び経営成績に関して、真実な報告をされることが重要です。

かかる趣旨から、次年度の損益計算書において、特別利益の部に修繕引当金戻入益として全額を取り崩すことを検討してください。

2 業務実績

公共下水道事業 業務実績比較表

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減	
					増減	増減率(%)
処理区域内人口	A	125,726 人	124,901 人	125,077 人	176 人	0.1
利用可能人口	B	125,254 人	124,442 人	124,633 人	191 人	0.2
利用人口	C	117,428 人	117,403 人	118,484 人	1,081 人	0.9
対象区域内普及率	B/A	99.6 %	99.6 %	99.6 %	0.0 ポイント	-
処理区域内水洗化率	C/B	93.8 %	94.3 %	95.1 %	0.8 ポイント	-
処理水量	D	15,770,863 m ³	15,893,456 m ³	16,045,292 m ³	151,836 m ³	1.0
有収水量	E	12,960,677 m ³	12,977,414 m ³	13,019,826 m ³	42,412 m ³	0.3
有収率	E/D	82.2 %	81.7 %	81.1 %	0.6 ポイント	-

人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

利用人口が増加したことにより、水洗化率が上昇しました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				
			対前年決算比較	予算額 A	決算額 B	B - A	B / A
下水道事業収益	6,200,986	6,119,713	5,998,832	6,138,442	139,610	102.3	18,729
営業収益	2,793,456	2,818,239	2,771,606	2,845,972	74,366	102.7	27,733
営業外収益	3,402,239	3,300,203	3,227,115	3,291,735	64,620	102.0	8,468
特別利益	5,291	1,272	111	736	625	663.1	536

収益的支出

(単位：千円・%)

区分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				
			対前年決算比較	予算額 A	決算額 B	A - B	B / A
下水道事業費用	5,196,187	5,016,487	4,965,392	4,758,629	206,763	95.8	257,858
営業費用	4,302,398	4,182,832	4,169,705	4,023,483	146,222	96.5	159,349
営業外費用	893,789	833,656	785,687	735,146	50,541	93.6	98,510
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	B - C	
資本的収入	831,422	978,993	3,373,298	1,786,951	1,586,347	53.0	807,958	
企業債	217,000	364,800	2,062,800	875,700	1,187,100	42.5	510,900	
国庫補助金	225,757	228,868	914,245	461,301	452,944	50.5	232,433	
受益者負担金	73,339	74,589	47,057	108,813	61,756	231.2	34,224	
工事負担金	21,056	20,981	35,569	20,437	15,132	57.5	544	
他会計補助金	294,270	289,755	313,627	313,627	0	100.0	23,872	
固定資産売却代金	-	-	-	7,073	7,073	-	皆増	

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	B - C	
資本的支出	4,052,388	4,111,518	6,679,016	4,919,701	1,759,315	73.7	808,183	
建設改良費	864,009	838,687	3,296,279	1,549,966	1,746,313	47.0	711,279	
企業債償還金	3,185,792	3,270,803	3,369,737	3,369,736	1	100.0	98,933	
補助金返還金	579	-	-	-	-	-	-	
受益者負担金返還金	2,008	2,027	3,000	-	3,000	-	皆減	
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-	

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和3年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、30ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は前年度に比べ1,742万1千円(0.3%)増加し、58億9,339万9千円となりました。

営業収益は2,604万8千円(1.0%)増加し、26億49万9千円となりました。処理区域内人口及び利用人口が増加したため、下水道使用料は1,685万2千円(0.7%)増加しました。雨水処理に対する一般会計繰入金である他会計補助金は949万6千円(7.0%)増加となりました。

営業外収益は809万円(0.2%)減少し、32億9,216万4千円となりました。長期前受金戻入は708万1千円(0.6%)減少しました。

(2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ2億2,031万7千円(4.6%)減少し、45億8,548万8千円となりました。

営業費用は1億5,313万円(3.8%)減少し、39億2,866万3千円となりました。これは減価償却費が9,988万4千円(3.4%)、処理場費が9,384万円(12.8%)それぞれ減となったことが主な要因です。

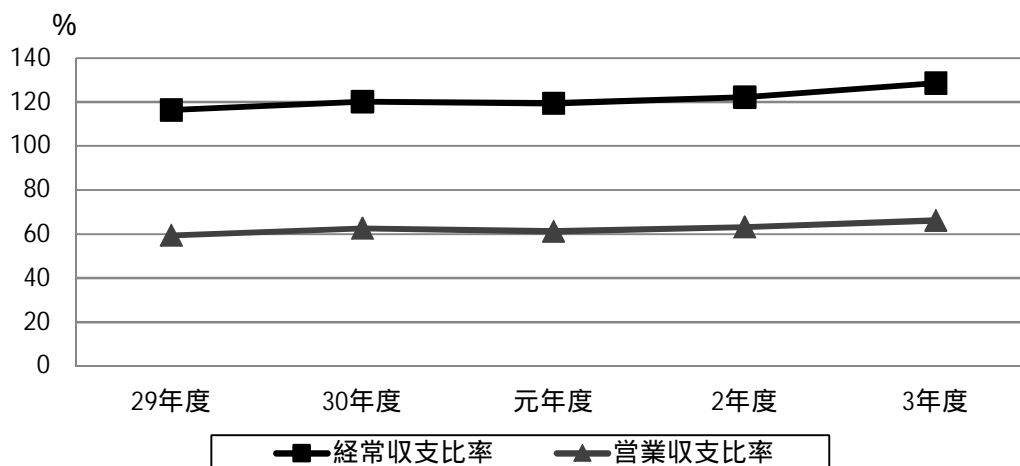
営業外費用は6,718万7千円(9.3%)減少し、6億5,682万5千円となりました。支払利息が6,316万9千円(8.8%)減となったことが主な要因です。

(3) 当年度純利益について(下水道事業収益 - 下水道事業費用)

当年度純利益は前年度と比較して2億3,773万8千円増加し、13億791万1千円となりました。
当年度未処分利益剰余金は3億2,893万7千円増加し、23億7,808万4千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 A		6,134,361	6,044,928	5,989,836	5,875,978	5,893,399
営業収益 B		2,562,435	2,601,176	2,581,942	2,574,451	2,600,499
うち下水道使用料		2,453,374	2,460,808	2,441,732	2,437,872	2,454,724
(総収益中の構成比 %)		(40.0)	(40.7)	(40.8)	(41.5)	(41.7)
営業外収益 C		3,554,764	3,441,968	3,402,603	3,300,254	3,292,164
うち他会計補助金		2,184,810	2,170,237	2,149,816	2,104,004	2,104,878
(総収益中の構成比 %)		(35.6)	(35.9)	(35.9)	(35.8)	(35.7)
特別利益		17,163	1,784	5,291	1,272	736
総 費 用 D		5,255,747	5,027,791	5,010,861	4,805,805	4,585,488
営業費用 E		4,313,430	4,154,013	4,211,747	4,081,793	3,928,663
うち減価償却費		3,260,696	3,121,648	3,052,598	2,950,865	2,850,981
(総費用中の構成比 %)		(62.0)	(62.1)	(60.9)	(61.4)	(62.2)
営業外費用 F		942,317	873,778	799,114	724,012	656,825
うち企業債利息		928,959	857,426	786,924	717,892	654,723
(総費用中の構成比 %)		(17.7)	(17.1)	(15.7)	(14.9)	(14.3)
経常収支比率 (B+C)/(D+F)		116.4	120.2	119.4	122.2	128.5
営業収支比率 (B/E)		59.4	62.6	61.3	63.1	66.2

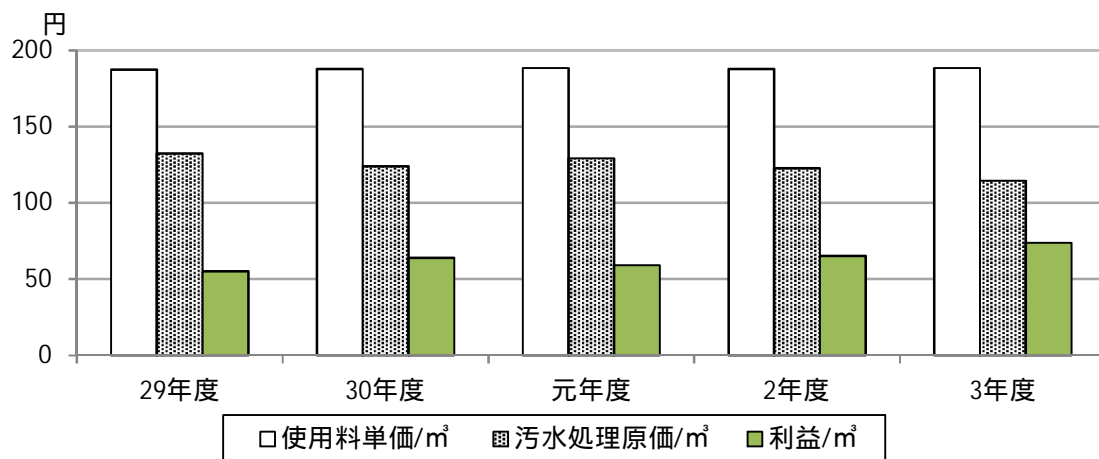
経常収支比率は128.5%となり、前年度に比べて6.3ポイント上昇しました。営業費用（分母）が減少した一方、営業収益（分子）が増加したことが要因です。

営業収支比率は66.2%となり、前年度に比べて3.1ポイント上昇しました。営業費用（分母）が減少した一方、営業収益（分子）が増加したことが要因です。

経常収支比率は100%を上回り収支は良好と言えますが、他会計補助金等の営業外収益で賄っている状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項目	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	187.5	187.9	188.4	187.9	188.5
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	132.4	124.0	129.2	122.8	114.6
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	55.1	63.9	59.2	65.1	73.9

使用料単価は前年度に比べて0.6円増加しています。汚水処理原価は前年度と比べ8.2円減少しています。

この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1 m³当たりの利益は8.8円増加しています。

5 財政状態

「令和3年度上田市公共下水道事業比較貸借対照表」は32、33ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度と比較して2億1,956万9千円(0.3%)減少し、829億1,663万1千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は前年度と比較して4億1,807万6千円(0.5%)減少し、788億6,615万2千円となりました。

管渠布設工事等による構築物の取得、建設仮勘定などの計上がありました。それに伴う資産の除却や減価償却累計額への計上等が上回ったことが主な要因です。

イ 流動資産

流動資産は前年度と比較して1億9,850万6千円(5.2%)増加し、40億5,047万9千円となりました。企業債の償還等により現金及び預金が減少したものの未収金が増加したことが主な要因です。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度と比較して22億7,784万5千円(7.1%)減少し、298億1,572万円となりました。

企業債は21億5,399万7千円(6.9%)減少し、288億5,548万5千円となりました。

引当金は修繕引当金の減などにより1億2,384万8千円(11.4%)減少し、9億6,023万5千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度と比較して3億6,401万6千円(9.5%)増加し、41億8,091万2千円となりました。

未払金が2億8,429万7千円(59.2%)増加し、企業債が8,978万6千円(2.7%)増加しました。

ウ 繰延収益

繰延収益は1億6,439万円(0.6%)増加し、289億1,655万9千円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度の未処分利益剰余金の一部9億7,897万5千円が自己資本金に組み入れられたことなどから7.2%増加し175億3,164万円となりました。

オ 剰余金

剰余金は資本剰余金が2,698万8千円(40.4%)増加し、利益剰余金が3億2,893万7千円(16.1%)増加したことにより24億7,180万円となりました。

6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(1) 下水道使用料の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	241,122 (49,944)	234,523 (45,857)	91.3 (98.2)	2,700,197 (2,511,852)	2,471,141	-	229,056 (40,711)	91.5 (98.4)	97.7 88.8
滞納繰越分	17,892	17,175	92.1	251,697	234,831	1,830	15,036	93.3	87.5
合計	259,014 (67,836)	251,698 (63,032)	91.3 (97.6)	2,951,894 (2,763,549)	2,705,972	1,830	244,092 (55,747)	91.7 (97.9)	97.0 88.4

表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和3年度は1億8,834万5千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については納期が到来している調定額()内数値)は25億1,185万2千円であり、実質的な収入未済額は4,071万1千円、収入率は98.4%となりました。収入率は0.2ポイント上昇しています。

滞納繰越分については収入率が93.3%となり、1.2ポイント上昇しています。また収入未済額は183万円を不納欠損処理した結果、1,503万6千円となりました。

全体では実質的な収入率は97.9%ですが、収入未済額は5,574万7千円と依然として多額の滞納額があります。

(2) 受益者負担金・分担金の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	507	679	99.1	108,068	107,319	-	749	99.3	110.3
滞納繰越分	11,056	8,967	13.1	9,646	1,494	2,455	5,697	15.5	63.5
合計	11,563	9,646	87.4	117,714	108,813	2,455	6,446	92.4	66.8

現年度分は収入率が99.3%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇しました。

滞納繰越分は収入率が15.5%となり、前年度に比べて2.4ポイント上昇しています。

収入未済額は245万5千円を不納欠損処理した結果、644万6千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより、28億8,437万1千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有形固定資産の取得による支出等により、4億9,435万9千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、24億9,403万6千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は32億7,215万円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(純損失)	978,975	1,070,173	1,307,911	237,738
減価償却費	3,052,598	2,950,865	2,850,981	99,884
長期前受金の戻入額	1,249,910	1,192,993	1,185,963	7,030
支払利息及び企業債取扱諸費	786,924	717,892	654,723	63,169
受取利息及び配当金	630	760	752	8
固定資産除却費	38,581	50,728	136,770	86,042
未収金の増減額	8,758	5,752	14,887	20,639
未払金の増減額	79,213	11,793	74,656	86,449
貸倒引当金の増減額	9,334	3,618	1,715	1,903
その他引当金の増減額	10,455	50,815	124,072	73,257
うち修繕引当金の増減額	0	50,470	136,085	85,615
破産更生債権の増減額	7,069	1,786	154	1,940
その他流動負債の増減額	764	10,612	9,844	20,456
小計	<u>3,525,993</u>	<u>3,571,415</u>	<u>3,538,341</u>	<u>33,074</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	786,924	717,892	654,723	63,169
受取利息及び配当金	630	760	752	8
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,739,699</u>	<u>2,854,283</u>	<u>2,884,371</u>	<u>30,088</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	794,748	758,283	1,456,410	698,127
有形固定資産の売却による収入	-	-	7,073	皆増
未収金の増減額	58,264	17,480	247,876	265,356
未払金の増減額	232,401	86,035	358,953	444,988
他会計補助金等による収入	573,405	578,237	843,900	265,663
受益者負担金の返還による支出	2,008	2,027	-	皆減
国庫補助金の返還による支出	579	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>514,595</u>	<u>250,628</u>	<u>494,359</u>	<u>243,731</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	217,000	364,800	875,700	510,900
企業債の償還による支出	3,185,792	3,270,803	3,369,736	98,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,968,792</u>	<u>2,906,003</u>	<u>2,494,036</u>	<u>411,967</u>
資金増減額	743,688	302,348	104,024	198,324
資金期首残高	<u>4,422,210</u>	<u>3,678,522</u>	<u>3,376,174</u>	<u>302,348</u>
資金期末残高	<u>3,678,522</u>	<u>3,376,174</u>	<u>3,272,150</u>	<u>104,024</u>

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与されたかなどの情報が分かります。

令和3年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	2,581,942	100.0	2,574,451	100.0	2,600,499	100.0	26,048	1.0
下水道使用料	2,441,732	94.6	2,437,872	94.7	2,454,724	94.4	16,852	0.7
他会計補助金	139,152	5.4	135,923	5.3	145,419	5.6	9,496	7.0
その他営業収益	1,057	0.0	657	0.0	356	0.0	301	45.8
営業費用	4,211,747	100.0	4,081,793	100.0	3,928,663	100.0	153,130	3.8
管渠費	126,034	3.0	128,066	3.1	76,731	2.0	51,335	40.1
ポンプ場費	19,485	0.5	21,721	0.5	14,292	0.4	7,429	34.2
処理場費	771,928	18.3	731,933	17.9	638,093	16.2	93,840	12.8
水質規制費	2,360	0.1	2,462	0.1	2,545	0.1	83	3.4
普及促進費	432	0.0	502	0.0	1,797	0.0	1,295	258.0
業務費	76,370	1.8	77,465	1.9	82,681	2.1	5,216	6.7
総係費	123,959	2.9	114,131	2.8	122,849	3.1	8,718	7.6
修繕費	-	-	50,470	1.2	136,085	3.5	85,615	169.6
修繕引当金戻入益	-	-	50,470	1.2	136,085	3.5	85,615	169.6
減価償却費	3,052,598	72.5	2,950,865	72.4	2,850,981	72.6	99,884	3.4
資産減耗費	38,581	0.9	54,648	1.3	138,696	3.5	84,048	153.8
営業利益(損失)	1,629,805	-	1,507,342	-	1,328,164	-	179,178	11.9
営業外収益	3,402,603	100.0	3,300,254	100.0	3,292,164	100.0	8,090	0.2
受取利息及び配当金	630	0.0	760	0.0	752	0.0	8	1.1
国庫(県)補助金	314	0.0	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	2,149,816	63.2	2,104,004	63.8	2,104,878	64.0	874	0.0
長期前受金戻入	1,249,910	36.7	1,192,933	36.1	1,185,852	36.0	7,081	0.6
その他雑収益	1,934	0.1	2,557	0.1	681	0.0	1,876	73.4
営業外費用	799,114	100.0	724,012	100.0	656,825	100.0	67,187	9.3
支払利息及び企業債取扱諸費	786,924	98.5	717,892	99.2	654,723	99.7	63,169	8.8
その他雑支出	12,191	1.5	6,120	0.8	2,102	0.3	4,018	65.7
経常利益(損失)	973,684	-	1,068,900	-	1,307,176	-	238,276	22.3
特別利益	5,291	-	1,272	-	736	-	536	42.1
その他特別利益	5,291	-	1,272	-	736	-	536	42.1
当年度純利益(純損失) A	978,975	/	1,070,173	/	1,307,911	/	237,738	/
その他未処分利益 剰余金変動額 C	1,017,137	/	978,975	/	1,070,173	/	91,198	/
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (D = A + B + C) D	1,996,111	/	2,049,147	/	2,378,084	/	328,937	/

令和2年度未処分利益剰余金20億4,914万7千円のうち、9億7,897万5千円は資本金へ組み入れられました。また、10億7,017万3千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

「会計に関する書類における注記」(その他)に基づき修繕引当金を引き当てた場合、営業費用修繕費に修繕引当金充当相当額を計上し、同額を修繕引当金戻入益において差し引きしています。

令和3年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

	資本金	剰余金						資本計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	16,357,695	65,047	1,681	66,728	-	2,049,147	2,049,147	18,473,570
前年度処分額	1,173,945	26,988	-	26,988	1,070,173	2,049,147	978,975	221,958
議会の議決による処分額	1,173,945	26,988	-	26,988	1,070,173	2,049,147	978,975	221,958
資本金・資本剰余金の引継ぎ	194,970	26,988	-	26,988	-	-	-	221,958
資本金への組入れ	978,975	-	-	-	-	978,975	978,975	0
減債積立金への積み立て	-	-	-	-	1,070,173	1,070,173	0	0
処分後残高	17,531,640	92,035	1,681	93,716	1,070,173	(繰越利益剰余金) 0	1,070,173	18,695,529
当年度変動額	-	-	-	-	1,070,173	2,378,084	1,307,911	1,307,911
減債積立金からの組入れ	-	-	-	-	1,070,173	1,070,173	0	0
当年度純利益	-	-	-	-	-	1,307,911	1,307,911	1,307,911
当年度末残高	17,531,640	92,035	1,681	93,716	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,378,084	2,378,084	20,003,440

令和3年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	17,531,640	93,716	-	2,378,084
議会の議決による処分額	1,070,173	-	1,307,911	2,378,084
資本金への組入れ	1,070,173	-	-	1,070,173
減債積立金への積み立て	-	-	1,307,911	1,307,911
処分後残高	18,601,812	93,716	1,307,911	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	81,144,149	95.1	79,284,228	95.4	78,866,152	95.1	418,076	0.5
(1)有形固定資産	81,144,149	95.1	79,284,228	95.4	78,866,152	95.1	418,076	0.5
イ 土 地	3,545,246	4.2	3,569,675	4.3	3,623,651	4.4	53,976	1.5
ロ 建 物	4,393,303	5.1	4,231,169	5.1	4,299,534	5.2	68,365	1.6
ハ 構 築 物	67,255,138	78.8	65,951,153	79.3	65,295,570	78.7	655,583	1.0
ニ 機 械 及 び 装 置	5,637,297	6.6	4,993,030	6.0	4,475,217	5.4	517,813	10.4
ホ 車 両 運 搬 具	5,045	0.0	3,921	0.0	4,853	0.0	932	23.8
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,420	0.0	9,691	0.0	9,281	0.0	410	4.2
ト 建 設 仮 勘 定	298,701	0.4	525,590	0.6	1,158,047	1.4	632,457	120.3
(2)投資その他の資産	0	-	0	-	0	-	0	-
イ 破 産 更 生 債 権	7,105	0.0	5,319	0.0	5,473	0.0	154	2.9
貸 倒 引 当 金	7,105	0.0	5,319	0.0	5,473	0.0	154	2.9
2 流 動 資 産	4,187,771	4.9	3,851,973	4.6	4,050,479	4.9	198,506	5.2
(1)現金及び預金	3,678,522	4.3	3,376,174	4.1	3,272,150	3.9	104,024	3.1
(2)未 収 金	480,427	0.6	459,027	0.6	723,659	0.9	264,632	57.7
(貸倒引当金)	(9,120)	(0.0)	(7,288)	(0.0)	(5,419)	(0.0)	(1,869)	(25.6)
(3)前 払 金	28,822	0.0	16,772	0.0	54,670	0.1	37,898	226.0
資 産 合 計	85,331,920	100.0	83,136,200	100.0	82,916,631	100.0	219,569	0.3

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単 位 : 千 円 ・ %)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	35,045,878	41.1	32,093,565	38.6	29,815,720	36.0	2,277,845	7.1
(1) 企 業 債	33,910,893	39.7	31,009,482	37.3	28,855,485	34.8	2,153,997	6.9
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	33,910,893	39.7	31,009,482	37.3	28,855,485	34.8	2,153,997	6.9
(2) 引 当 金	1,134,985	1.3	1,084,083	1.3	960,235	1.2	123,848	11.4
イ 修 繕 引 当 金	954,031	1.1	903,561	1.1	767,477	0.9	136,084	15.1
ロ 退 職 給 付 引 当 金	180,954	0.2	180,522	0.2	192,759	0.2	12,237	6.8
4 流 動 負 債	3,824,929	4.5	3,816,896	4.6	4,180,912	5.0	364,016	9.5
(1) 企 業 債	3,255,404	3.8	3,310,913	4.0	3,400,699	4.1	89,786	2.7
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,255,404	3.8	3,310,913	4.0	3,400,699	4.1	89,786	2.7
(2) 未 払 金	554,617	0.6	480,376	0.6	764,673	0.9	284,297	59.2
(3) 引 当 金	14,860	0.0	14,947	0.0	14,723	0.0	224	1.5
イ 賞 与 引 当 金	12,481	0.0	12,592	0.0	12,351	0.0	241	1.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,379	0.0	2,355	0.0	2,372	0.0	17	0.7
(4) その他流動負債	48	0.0	10,661	0.0	816	0.0	9,845	92.3
5 繰 延 収 益	29,210,947	34.2	28,752,169	34.6	28,916,559	34.9	164,390	0.6
(1) 長 期 前 受 金	29,210,947	61.0	28,752,169	63.5	28,916,559	34.9	164,390	0.6
(負 債 合 計)	68,081,755	79.8	64,662,630	77.8	62,913,191	75.9	1,749,439	2.7
6 資 本 金	15,199,426	17.8	16,357,695	19.7	17,531,640	21.1	1,173,945	7.2
7 剰 余 金	2,050,739	2.4	2,115,876	2.5	2,471,800	3.0	355,924	16.8
(1) 資 本 剰 余 金	54,628	0.1	66,728	0.1	93,716	0.1	26,988	40.4
イ 国 庫 補 助 金	52,948	0.1	65,047	0.1	92,035	0.1	26,988	41.5
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,681	0.0	1,681	0.0	1,681	0.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,996,111	2.3	2,049,147	2.5	2,378,084	2.9	328,937	16.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,996,111	2.3	2,049,147	2.5	2,378,084	2.9	328,937	16.1
(うち当年度純利益)	(978,975)	(1.1)	(1,070,173)	(1.3)	(1,307,911)	(1.6)	(237,738)	(22.2)
(資 本 合 計)	17,250,165	20.2	18,473,570	22.2	20,003,440	24.1	1,529,870	8.3
負 債 ・ 資 本 合 計	85,331,920	100.0	83,136,200	100.0	82,916,631	100.0	219,569	0.3

上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	営業収益	2,562,435	2,601,176	2,581,942	2,574,451	2,600,499
	営業利益(損失)	1,750,995	1,552,837	1,629,805	1,507,342	1,328,164
	経常利益(損失)	861,452	1,015,353	973,683	1,068,901	1,307,176
	当年度純利益(損失)	878,614	1,017,137	978,975	1,070,173	1,307,911
財政状況	資産合計	90,810,266	88,302,753	85,331,920	83,136,200	82,916,631
	資本金	13,522,345	14,320,812	15,199,426	16,357,695	17,531,640
	自己資本	45,875,281	46,161,230	46,461,113	47,225,739	48,919,999
	自己資本構成比率	50.5%	52.3%	54.4%	56.8%	59.0%
	1年超滞納未収金	56,375	38,798	28,948	26,142	20,733
	不納欠損額	14,448	14,957	10,106	4,443	4,285
	企業債期末残高	43,007,378	40,135,089	37,166,297	34,320,394	32,256,184
	企業債利息	928,959	857,426	786,924	717,892	654,723
建設改良費	636,656	806,855	864,009	838,687	1,549,966	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	2,604,136	2,634,973	2,583,238	2,529,682	2,563,924	
職員数(人)	22	21	20	20	22	

営業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準内の繰入額	2,595,471	2,597,750	2,577,118	2,527,044	2,562,075
基準外の繰入額	8,665	37,223	6,120	2,638	1,849
合計	2,604,136	2,634,973	2,583,238	2,529,682	2,563,924
うち収益的収入	2,293,465	2,309,796	2,288,968	2,239,927	2,250,297
うち資本的収入	310,671	325,177	294,270	289,755	313,627

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P39,44参照)

総収益は前年度に比べ3,936万円(2.8%)減少し、13億4,978万3千円となりました。

営業収益は農業集落排水使用料の減により2,059万円(4.5%)減少し、4億3,507万1千円となりました。

営業外収益は1,873万7千円(2.0%)減少し9億1,455万5千円となりました。一般会計からの繰入金である他会計補助金が436万5千円(0.8%)増加しましたが、長期前受金戻入が2,326万9千円(6.2%)減少したことなどが要因です。

総費用は前年度に比べ7,077万7千円(5.8%)減少し、11億5,114万8千円となりました。

営業費用は減価償却費等の減により前年度に比べ4,428万1千円(4.1%)減少しました。営業外費用は企業債利息の減により2,649万5千円(18.3%)減少しました。

この結果、当年度純利益は前年度から3,141万7千円増加し、1億9,863万5千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、前年度に比べ3.5ポイント上昇し117.2%となりました。企業本来の営業活動の収支を示す営業収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、42.1%となりました。経常収支比率に比べ営業収支比率は低い水準であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況となっています。

イ 財政状況(P43,48参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は3.4ポイント上昇し、73.7%となりました。国が示す令和2年度農業集落排水事業の全国平均値は64.0%、類似団体平均値は64.6%であり、どちらの平均値も上回っています。

キャッシュ・フロー計算書においては事業本来の業務活動で3億7,979万円プラス、投資活動で2億9,229万5千円プラスと資金を生み出し、財務活動で7億2,359万1千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は前年度期末から5,150万6千円減少し、13億386万1千円となりました。

「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(小規模集合排水処理施設分除く)」総務省 参照

ウ 利益処分について(P45参照)

令和2年度未処分利益剰余金3億3,199万円は資本金に1億6,477万2千円組み入れ、減債積立金に1億6,721万8千円積み立てられました。

当年度未処分利益剰余金3億6,585万4千円は資本金へ1億6,721万8千円を組み入れ、減債積立金に1億9,863万5千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

前年度に引続き純利益が計上され黒字額は増加しました。近年、黒字基調が続いていますが普及率は既に100%に達しており、処理区域内の人口減少により使用料収入は今後減少していくものと見込まれます。

一方、施設や設備の老朽化に伴う維持管理・更新は増加することが予想されます。

「上田市下水道ビジョン」及び「上田市上下水道事業経営戦略」の推進により健全経営が持続することを期待します。

ア 経営戦略の推進と経営の効率化について

令和2年2月に上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）が公表されました。計画期間を令和2年度から令和11年度としています。

そこでは、公共下水道事業会計の意見アで記載した下水道事業全体の経営基本方針及び効率化・経営健全化への取組が記載されています。経営戦略の更なる推進を期待します。

経営成績は当年度純利益1億9,863万5千円となり、前年比3,141万7千円増加しています。経営の効率化が進んでいます。

経営戦略（改訂版）に参考として公表されている投資・財政計画（公共会計・収益的収支）によれば令和3年度の当年度純利益が1億4,940万4千円とされており、経費等計画と実績の乖離が見られますので、今後の改訂に当たっては経営の効率化による実績に即して改訂してください。

イ 企業債発行及び一般会計繰入金の管理について

企業債残高は53億3,795万5千円で前年比11億5,341万6千円減少しました。利率の高い企業債の償還が進んでいることから企業債利息は1億1,783万7千円で前年比2,680万円減少しました。企業債の償還は7億5,659万1千円となり、令和2年度にピークを迎え減少に向かっていますが一般会計繰入金の負担が大きいことから、適切な管理を期待します。

一般会計繰入金は8億9,602万7千円で前年比2,016万7千円減少したことを評価します。このうち、地方交付税等の対象外である基準外の一般会計繰入金が1億6,060万6千円で前年比3,966万4千円増加しています。

今後も経営の効率化の成果として一般会計繰入金の削減に務め、一般会計に寄与されることを期待します。

ウ 明瞭表示に配慮した会計に関する書類における注記の記載について

注記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の4に「農集統合荻窪地区及び和子地区について」が記載されています。公共下水道事業会計へ移行に伴い減少する資産・負債・資本が記載されています。前年度との比較に配慮することや明瞭性の原則から以下の点について翌年度以降に移行が行われたときは改善して下さい。（公共下水道事業会計も同様です。）

長期前受金を資産と負債から直接控除したため、総額で記載されている貸借対照表の資産と負債の比較が出来ないこと

資産と負債が合計で記載されているため、貸借対照表の科目別比較が出来ないこと

重要な会計方針ではなくその他の注記であること

エ 修繕引当金の会計処理について

貸借対照表の固定負債に修繕引当金が2億2,942万7千円計上されています。

地方公営企業法が平成23年5月に改正され、それを受けて地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則が改正されて平成24年4月1日から施行されています。この修繕引当金は同規則第22条に定める引当金の要件を満たしておりません。

しかし、特例として同規則の附則第4条において従前の例により取り崩すことができるとされています。法令が改正されて相当期間が経過しており、適切な情報開示と説明責任の観点から、同法の本則を採用して、財政状態及び経営成績に関して、真実な報告をされることが重要です。

かかる趣旨から、次年度の損益計算書において、特別利益の部に修繕引当金戻入益として全額を取り崩すことを検討してください。

2 業 務 実 績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
処理区域内人口 A	25,439 人	24,999 人	23,758 人	1,241 人	5.0
利用可能人口 B	25,439 人	24,999 人	23,758 人	1,241 人	5.0
利 用 人 口 C	23,942 人	23,615 人	22,473 人	1,142 人	4.8
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	100.0 %	- ポイント	-
処理区域内水洗化率 C/B	94.1 %	94.5 %	94.6 %	0.1 ポイント	-
処 理 水 量 D	2,123,239 m ³	2,165,705 m ³	2,077,396 m ³	88,309 m ³	4.1
有 収 水 量 E	2,071,692 m ³	2,108,183 m ³	2,017,939 m ³	90,244 m ³	4.3
有 収 率 E/D	97.6 %	97.3 %	97.1 %	0.2 ポイント	-

人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。

利用人口は減少しましたが、水洗化率は0.1ポイント上昇し94.6%となりました。処理水量及び有収率ともに減少しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
農業集落排水事業収益	1,470,911	1,428,249	1,377,649	1,387,277	9,628	100.7	40,972
営業収益	485,112	494,854	464,180	472,655	8,475	101.8	22,199
営業外収益	985,738	933,205	913,469	914,465	996	100.1	18,740
特別利益	61	189	-	157	157	-	32

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
農業集落排水事業費用	1,318,964	1,264,527	1,258,580	1,198,139	60,441	95.2	66,388
営業費用	1,136,470	1,112,030	1,108,329	1,068,182	40,147	96.4	43,848
営業外費用	182,494	152,497	140,251	129,957	10,294	92.7	22,540
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
資本的収入	352,711	471,451	480,088	349,745	130,343	72.9	121,706
企業債	7,300	90,900	174,500	33,000	141,500	18.9	57,900
国・県補助金	2,168	59,110	15,950	523	15,427	3.3	58,587
工事負担金	50,938	24,930	13,960	40,544	26,584	290.4	15,614
他会計補助金	292,305	295,698	275,678	275,678	0	100.0	20,020
補償金	-	813	-	-	-	-	皆減

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
資本的支出	829,155	982,046	986,039	804,892	181,147	81.6	177,154
建設改良費	26,517	177,173	219,446	48,302	171,144	22.0	128,871
企業債償還金	802,637	804,873	756,593	756,591	2	100.0	48,282
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和3年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は44ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は前年度と比べ3,936万円(2.8%)減少し、13億4,978万3千円となりました。

営業収益は農業集落排水使用料の減少により前年度に比べ2,059万1千円(4.5%)減少し、4億3,507万1千円となりました。

営業外収益は前年度に比べ1,873万7千円(2.0%)減少し、9億1,455万5千円となりました。これは一般会計繰入金である他会計補助金が436万5千円(0.8%)増加した一方、長期前受金戻入が2,326万9千円(6.2%)減少したことが主な要因です。

特別利益は前年度に比べ3万2千円(16.9%)減少し、15万7千円となりました。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は前年度と比べ7,077万7千円(5.8%)減少し、11億5,114万8千円となりました。

営業費用は処理場費等が増加したものの減価償却費が減となったことなどにより4,428万1千円(4.1%)減少し、10億3,284万9千円となりました。

営業外費用は企業債利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより2,649万5千円(18.3%)減少し、1億1,829万9千円となりました。

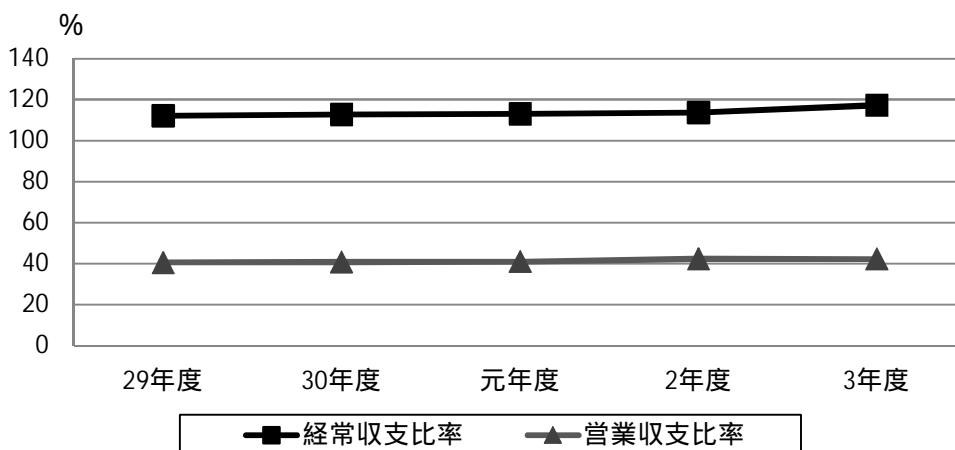
(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益 - 農業集落排水事業費用)

当年度純利益は前年度と比較して3,141万7千円増加し、1億9,863万5千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度と比べ3,386万4千円増加し、3億6,585万4千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

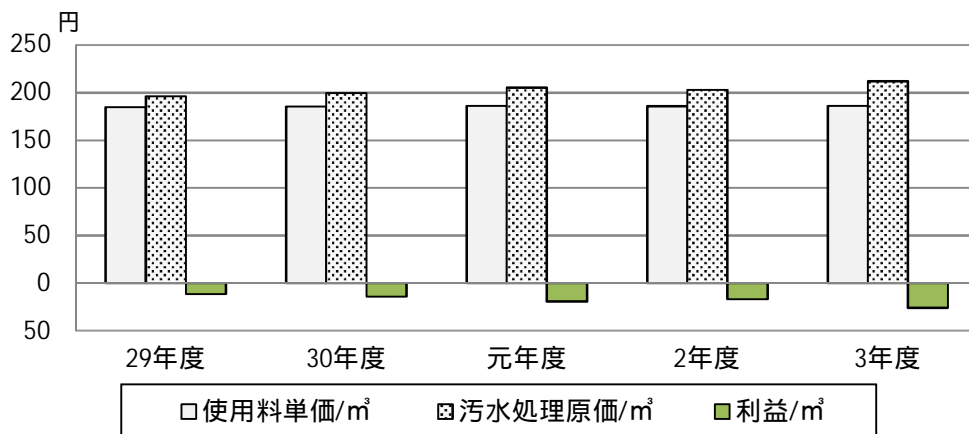
(単位：千円・%)

区分	年度				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 A	1,488,895	1,464,839	1,437,568	1,389,143	1,349,783
営業収益 B	454,428	453,705	451,963	455,662	435,071
うち農業集落排水使用料 (総収益中の構成比%)	388,792 (26.1)	387,981 (26.5)	385,968 (26.8)	391,927 (28.2)	375,836 (27.8)
営業外収益 C	1,032,604	1,010,639	985,814	933,292	914,555
うち他会計補助金 (総収益中の構成比%)	607,453 (40.8)	600,192 (41.0)	586,490 (40.8)	556,846 (40.1)	561,211 (41.6)
特別利益	1,863	494	61	189	157
総 費 用 D	1,326,854	1,297,929	1,272,796	1,221,925	1,151,148
営業費用 E	1,121,214	1,113,381	1,105,843	1,077,130	1,032,849
うち減価償却費 (総費用中の構成比%)	775,976 (58.5)	750,710 (57.8)	731,655 (57.5)	683,643 (55.9)	647,653 (56.3)
営業外費用 F	205,640	184,548	166,953	144,794	118,299
うち企業債利息 (総費用中の構成比%)	201,765 (15.2)	183,761 (14.2)	165,531 (13.0)	144,637 (11.8)	117,837 (10.2)
経常収支比率 (B+C)/(E+F)	112.1	112.8	113.0	113.7	117.2
営業収支比率 (B/E)	40.5	40.8	40.9	42.3	42.1

経常収支比率は117.2%となり、前年度に比べて3.5ポイント上昇しました。
 営業収支比率は42.1%となり、前年度に比べて0.2ポイント低下しました。
 経常収支比率は100%を上回り収支は比較的良好ですが、営業外収益の他会計補助金に大きく依存している状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は次のとおりです。



(単位: 円)

項目	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$	184.9	185.5	186.3	185.9	186.3
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	196.3	199.7	205.4	202.8	212.2
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	11.4	14.2	19.1	16.9	25.9

使用料単価は前年度に比べ0.4円増加しました。

汚水処理原価は前年度に比べ9.4円増加しました。

この結果、前年度と比べ農業集落排水施設使用料対象水量 1 m³ 当たりの損失額は9.0円増加しました。

5 財政状態

「令和3年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は46、47ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は18億5,380万円(7.9%)減少し、215億1,912万3千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は17億6,298万2千円(8.0%)減少し、201億6,683万4千円となりました。

有形固定資産は資産の取得4,391万1千円、除却2,005万8千円、減価償却累計額152億5,896万2千円があり、201億6,496万2千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は9,081万8千円(6.3%)減少し、13億5,228万9千円となりました。

現金及び預金は5,150万6千円(3.8%)減少し、13億386万1千円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ10億9,690万8千円(18.5%)減少し、48億4,172万円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ1億7,734万1千円(17.9%)減少し、8億1,563万1千円となりました。

企業債は5,421万6千円(6.6%)減少し、7億6,119万8千円となりました。

未払金は1億1,725万円(69.1%)減少し、5,241万6千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金5億5,622万8千円(4.2%)減少し、125億4,006万1千円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金の一部1億6,477万2千円が自己資本金に組み入れられ、公共下水道事業会計へ1億9,497万円を引き継いだことから3,019万8千円減少し、29億1,894万2千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は資本剰余金が公共下水道事業会計へ2,698万8千円を引き継いだことから、3,691万5千円となりました。

利益剰余金は未処分利益剰余金の増により、3,386万4千円(10.2%)増加し、3億6,585万4千円となりました。

6 農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込、単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	47,132	47,947	88.9	413,420	367,302	-	46,118	88.8	96.2
	(6,255)	(5,896)	(98.5)	(372,331)			(5,029)	(98.6)	85.3
滞納繰越分	4,809	4,905	88.6	52,851	47,166	1,072	4,613	89.2	94.0
合 計	51,941	52,852	88.9	466,271	414,468	1,072	50,731	88.9	96.0
	(11,064)	(10,801)	(97.3)	(425,182)			(9,642)	(97.5)	89.3

表中()内数値は調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和3年度は4,108万9千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分は納期が到来している調定額()内数値)が3億7,233万1千円であり、実質的な収入未済額は502万9千円、収入率は98.6%となりました。収入率は0.1ポイント上昇しました。

滞納繰越分は収入率は89.2%となり、0.6ポイント上昇しました。収入未済額は107万2千円を不納欠損処理した結果、461万3千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことなどから3億7,979万円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったことから2億9,229万5千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では企業債の償還等により7億2,359万1千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は13億386万1千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（純損失）	164,772	167,218	198,635	31,417
減価償却費	731,655	683,643	647,653	35,990
長期前受金の戻入額	398,889	375,899	352,630	23,269
支払利息及び企業債取扱諸費	165,531	144,637	117,837	26,800
受取利息及び配当金	182	347	376	723
固定資産除却費	2,418	12,067	1,003	11,064
未収金の増減額	1,077	4,906	6,401	11,307
未払金の増減額	478	122,081	117,250	239,331
貸倒引当金の増減額	214	98	480	578
その他引当金の増減額	1,867	2,807	2,168	639
破産更生債権の増減額	142	326	41	367
その他流動負債の増減額	3	5,752	5,751	11,503
小計	<u>665,686</u>	<u>756,824</u>	<u>498,002</u>	<u>258,822</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	165,531	144,637	117,837	26,800
受取利息及び配当金	182	347	376	723
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>500,337</u>	<u>612,534</u>	<u>379,790</u>	<u>232,744</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	31,244	154,088	43,911	110,177
未収金の増減額	40,450	33,350	33,350	66,700
他会計補助金等による収入	330,313	360,970	302,856	58,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>339,519</u>	<u>173,532</u>	<u>292,295</u>	<u>118,763</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	7,300	90,900	33,000	57,900
企業債の償還による支出	802,637	804,873	756,591	48,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>795,337</u>	<u>713,973</u>	<u>723,591</u>	<u>9,618</u>
資金増減額	44,518	72,093	51,506	123,599
資金期首残高	<u>1,238,756</u>	<u>1,283,274</u>	<u>1,355,367</u>	<u>72,093</u>
資金期末残高	<u>1,283,274</u>	<u>1,355,367</u>	<u>1,303,861</u>	<u>51,506</u>

キャッシュ・フロー計算書は発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資又は財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

令和3年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	451,693	100.0	455,662	100.0	435,071	100.0	20,591	4.5
農業集落排水使用料	385,968	85.4	391,927	86.0	375,836	86.4	16,091	4.1
他会計補助金	65,617	14.5	63,650	14.0	59,138	13.6	4,512	7.1
その他営業収益	109	0.0	85	0.0	97	0.0	12	14.1
営 業 費 用	1,105,843	100.0	1,077,130	100.0	1,032,849	100.0	44,281	4.1
管 渠 費	56,765	5.1	66,809	6.2	65,576	6.4	1,233	1.8
処 理 場 費	270,447	24.5	272,045	25.3	277,125	26.8	5,080	1.9
水 質 規 制 費	1,005	0.1	245	0.0	235	0.0	10	4.1
普 及 促 進 費	0	0.0	4	0.0	-	-	4	皆減
業 務 費	10,301	0.9	9,247	0.9	10,110	1.0	863	9.3
総 係 費	33,252	3.0	33,071	3.1	31,148	3.0	1,923	5.8
減 価 償 却 費	731,655	66.2	683,643	63.4	647,653	62.7	35,990	5.3
資 産 減 耗 費	2,418	0.2	12,067	1.1	1,003	0.1	11,064	91.7
営業利益(損失)	654,150	-	621,468	-	597,778	-	23,690	3.8
営 業 外 収 益	985,814	100.0	933,292	100.0	914,555	100.0	18,737	2.0
受取利息及び配当金	182	0.0	347	0.0	376	0.0	29	8.4
他会計補助金	586,490	59.5	556,846	59.7	561,211	61.4	4,365	0.8
長期前受金戻入	398,889	40.5	375,899	40.3	352,630	38.6	23,269	6.2
その他雑収益	253	0.0	200	0.0	338	0.0	138	69.0
営 業 外 費 用	166,953	100.0	144,794	100.0	118,299	100.0	26,495	18.3
支払利息及び企業債取扱諸費	165,531	99.1	144,637	99.9	117,837	99.6	26,800	18.5
その他雑支出	1,422	0.9	157	0.1	462	0.4	305	194.3
経常利益(損失)	164,711	-	167,030	-	198,479	-	31,449	18.8
特 別 利 益	61	-	189	-	157	-	32	16.9
その他特別利益	61	-	189	-	157	-	32	16.9
当年度純利益(純損失) A	164,772	/	167,218	/	198,635	/	31,417	/
その他未処分利益 剰余金変動額 C	166,910	/	164,772	/	167,218	/	2,446	/
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) D (D = A + B + C)	331,682	/	331,990	/	365,854	/	33,864	/

令和2年度未処分利益剰余金3億3,199万円のうち、1億6,477万2千円は資本金へ組み入れられました。また、1億6,721万8千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和3年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰余金					資本計
		資本剰余金		利益剰余金			
		国・県補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,949,141	63,903	63,903	-	331,990	331,990	3,345,034
前年度処分額	30,198	26,988	26,988	167,218	331,990	164,772	221,958
議会の議決による処分額	30,198	26,988	26,988	167,218	331,990	164,772	221,958
資本金・資本剰余金の引継ぎ	194,970	26,988	26,988	-	-	-	221,958
資本金への組入れ	164,772	-	-	-	164,772	164,772	0
減債積立金への積立て	-	-	-	167,218	167,218	0	0
処分後残高	2,918,942	36,915	36,915	167,218	(繰越利益剰余金) 0	167,218	3,123,076
当年度変動額	-	-	-	167,218	365,854	198,635	198,635
減債積立金からの組入れ	-	-	-	167,218	167,218	0	0
当年度純利益	-	-	-	-	198,635	198,635	198,635
当年度末残高	2,918,942	36,915	36,915	0	(当年度未処分利益剰余金) 365,854	365,854	3,321,711

令和3年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書(案)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,918,942	36,915	-	365,854
議会の議決による処分額	167,218	-	198,635	365,854
資本金への組入れ	167,218	-	-	167,218
減債積立金への積立て	-	-	198,635	198,635
処分後残高	3,086,161	36,915	198,635	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	22,835,776	94.5	21,929,816	93.8	20,166,834	93.7	1,762,982	8.0
(1)有形固定資産	22,833,904	94.5	21,927,944	93.8	20,164,962	93.7	1,762,982	8.0
イ 土 地	947,570	3.9	923,371	4.0	869,395	4.0	53,976	5.8
ロ 建 物	899,842	3.7	974,848	4.2	883,847	4.1	91,001	9.3
ハ 構 築 物	20,462,968	84.6	19,556,441	83.7	17,972,484	83.5	1,583,957	8.1
ニ 機 械 及 び 装 置	486,922	2.0	462,292	2.0	425,321	2.0	36,971	8.0
ホ 車 両 運 搬 具	65	0.0	65	0.0	65	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,146	0.0	2,890	0.0	2,762	0.0	128	4.4
ト 建 設 仮 勘 定	31,390	0.1	8,038	0.0	11,088	0.1	3,050	37.9
(2)無形固定資産	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	0	-	0	-	0	-	0	-
イ 破 産 更 生 債 権	952	0.0	1,278	0.0	1,237	0.0	41	3.2
貸 倒 引 当 金	952	0.0	1,278	0.0	1,237	0.0	41	3.2
2 流 動 資 産	1,339,530	5.5	1,443,107	6.2	1,352,289	6.3	90,818	6.3
(1)現金及び預金	1,283,274	5.3	1,355,367	5.8	1,303,861	6.1	51,506	3.8
(2)未 収 金	49,256	0.2	87,740	0.4	48,429	0.2	39,311	44.8
(貸 倒 引 当 金)	(1,733)	(0.0)	(1,505)	(0.0)	(1,066)	(0.0)	(439)	(29.2)
(3)前 払 金	7,000	0.0	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	24,175,306	100.0	23,372,923	100.0	21,519,123	100.0	1,853,800	7.9

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単 位 : 千 円 ・ %)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	6,705,007	27.7	5,938,628	25.4	4,841,720	22.5	1,096,908	18.5
(1) 企 業 債	6,445,172	26.7	5,675,957	24.3	4,576,757	21.3	1,099,200	19.4
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,445,172	26.7	5,675,957	24.3	4,576,757	21.3	1,099,200	19.4
(2) 引 当 金	259,835	1.1	262,671	1.1	264,964	1.2	2,293	0.9
イ 修繕引当金	229,427	0.9	229,427	1.0	229,427	1.1	0	0
ロ 退職給付引当金	30,407	0.1	33,243	0.1	35,536	0.2	2,293	6.9
4 流 動 負 債	870,028	3.6	992,972	4.2	815,631	3.8	177,341	17.9
(1) 企 業 債	820,273	3.4	815,414	3.5	761,198	3.5	54,216	6.6
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	820,273	3.4	815,414	3.5	761,198	3.5	54,216	6.6
(2) 未 払 金	47,585	0.2	169,666	0.7	52,416	0.2	117,250	69.1
(3) 引 当 金	2,170	0.0	2,141	0.0	2,016	0.0	125	5.8
イ 賞与引当金	1,816	0.0	1,791	0.0	1,685	0.0	106	5.9
ロ 法定福利費引当金	354	0.0	350	0.0	331	0.0	19	5.4
(4) その他流動負債	0	0.0	5,752	0.0	1	0.0	5,751	100.0
5 繰 延 収 益	13,269,223	54.9	13,096,289	56.0	12,540,061	58.3	556,228	4.2
(1) 長 期 前 受 金	13,269,223	91.8	13,096,289	95.2	12,540,061	58.3	556,228	4.2
(負 債 合 計)	20,844,259	86.2	20,027,889	85.7	18,197,412	84.6	1,830,477	9.1
6 資 本 金	2,923,363	12.1	2,949,141	12.6	2,918,942	13.6	30,199	1.0
7 剰 余 金	407,685	1.7	395,893	1.7	402,769	1.9	6,876	1.7
(1) 資 本 剰 余 金	76,003	0.3	63,903	0.3	36,915	0.2	26,988	42.2
イ 国庫(県)補助金	76,003	0.3	63,903	0.3	36,915	0.2	26,988	42.2
(2) 利 益 剰 余 金	331,682	1.4	331,990	1.4	365,854	1.7	33,864	10.2
イ 当年度未処分利益剰余金	331,682	1.4	331,990	1.4	365,854	1.7	33,864	10.2
(うち当年度純利益)	(164,772)	0.7	(167,218)	0.7	(198,635)	(0.9)	(31,417)	(18.8)
(資 本 合 計)	3,331,047	13.8	3,345,034	14.3	3,321,711	15.4	23,323	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	24,175,306	100.0	23,372,923	100.0	21,519,123	100.0	1,853,800	7.9

上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	営業収益	454,428	453,705	451,693	455,662	435,071
	営業利益(損失)	666,786	659,676	654,149	621,469	597,778
	経常利益(損失)	160,179	166,416	164,711	167,029	198,479
	当年度純利益(損失)	162,042	166,910	164,772	167,218	198,635
財政状況	資産合計	25,515,264	24,873,062	24,175,306	23,372,923	21,519,123
	資本金	2,616,435	2,761,321	2,923,363	2,949,141	2,918,942
	自己資本	16,399,160	16,504,075	16,600,271	16,441,322	15,861,772
	自己資本構成比率	64.3%	66.4%	68.7%	70.3%	73.7%
	1年超滞納未収金	6,201	5,272	4,809	4,905	4,613
	不納欠損額	1,468	993	1,020	1,009	1,072
	企業債期末残高	8,809,654	8,060,783	7,265,445	6,491,371	5,337,955
	企業債利息	201,765	183,761	165,531	144,637	117,837
建設改良費	37,068	103,766	26,517	177,173	48,302	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	955,063	953,258	944,412	916,194	896,027	
職員数(人)	3	3	3	3	3	

営業収益には消費税等は含まれていません。

自己資本は資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準内の繰入額	811,517	814,021	812,935	795,252	735,421
基準外の繰入額	143,546	139,237	131,477	120,942	160,606
合計	955,063	953,258	944,412	916,194	896,027
うち収益的収入	672,979	665,813	652,107	620,496	620,349
うち資本的収入	282,084	287,445	292,305	295,698	275,678

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P54,58参照)

当年度の総収益は前年度に比べ2,829万3千円(5.6%)減少し、4億7,586万4千円となりました。これは医業収益である入院収益で4,350万5千円(19.7%)減少したことが主な要因です。

総費用は前年度に比べ786万9千円(1.5%)減少し、5億2,336万4千円となりました。医業費用である材料費が547万8千円(21.6%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度は4,750万円の純損失の計上となりました。

病院本来の医業活動の収支の均衡を見る医業収支比率は52.6%となり、前年度から7.8ポイント低下しました。

国の「令和2年度公立病院経営分析比較」(総務省)によると医業収支比率の全国平均は83.2%、経営規模で算出した類似病院平均は61.0%であり、全国平均、類似病院平均ともに下回っています。

イ 財政状況(P57,62参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、利益剰余金が減少したことなどにより前年度に比べ0.2ポイント低下し74.5%となっています。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が2,224万3千円マイナス、投資活動による資金が733万2千円プラス、財務活動による資金が1,609万6千円マイナスとなりました。

期末の資金残高は前年度期末から3,100万6千円減少し、6,019万1千円となりました。事業本来の業務活動による資金のマイナスが大きいことから、医業収益のみでの経営は厳しい状況です。期末の資金残高が前年度期末から大きく減少しており、資金の不足が懸念されます。

ウ 利益処分について(P59参照)

令和2年度未処理欠損金1億3,887万8千円は、同額が繰越欠損金として当年度へ繰り越されました。

当年度未処理欠損金1億7,761万5千円は、同額を繰越欠損金とする計算書が示されていません。

(2) 意見

市立産婦人科病院事業会計は一般会計から1億7千万円(前年比2,000万円増)を繰り入れましたが、当年度純損失を4,750万円(前年比2,042万4千円増)計上し、厳しい経営が続いています。

ア 病院のあり方について(方針)の実践状況について

上田市立産婦人科病院のあり方について(方針)が令和3年11月に策定されました。

方針に示された地域内周産期医療提供体制の維持については信州上田医療センターとの役割分担が進んでおり、地域外の県立こども病院との連携にも取り組んでいることを評価します。

また出生数の減少に対応した地域周産期医療提供体制については「行政として政策的に信州上田医療センターと連携、支援することで、機能分化と役割分担による、より安全・安心で、出生数の減少に合わせ段階的かつ柔軟に対応できる体制を整備します。」とされ、令和5年から令和10年までの推計出生数による当院の取り扱い分娩数の推移が記載されています。同方針内に示された令和5年度の分娩数282件と比較すると令和3年度は272件で10件下回っています。少子化の影響もありますが、信州上田医療センターと連携、支援することで、機能分化と役割分担が進んでいる結果であると思われます。

上田市立産婦人科病院のあり方について（方針）に示された2つの基本方針と5つの基本施策を遵守され、環境変化に対応して適時適切に見直しをされ、市民の願いに応えて行かれることを期待します。

イ 病床利用率から見た経営分析結果と新たな視点の必要性について

当院の病床利用率は32.5%ですから単純計算で入院収益1億7,750万円の倍額として65%とするには同額の入院収益が必要となることが理解できます。

「公立病院経営強化の推進について（通知）」（総財準第72号令和4年3月29日）の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」では病床利用率が特に低水準な公立病院として令和元年度まで過去3年間連続して70%未満の病院に対して機能分化・連携強化を求めています。

以上のことから経営維持のためには更なる支援が必要と思われます。

経営採算の視点だけでは限界があり、福祉等経営以外の視点から事業報告書を拝見すると「リスクのある患者さんの信州上田医療センターへの紹介と症例検討会の実施、宿泊型の産後ケア事業に加えてデイサービス型の実施、中学生を対象とした出前講座「命の学級」の内容及び対象者を拡充し、幅広い年代の女性に対し、性と生殖に関する健康と権利などの意識啓発を図る」とされており、こうした取り組みが成果を上げるためには、健康こども未来部や教育委員会等の関係部局によるPRや連携支援体制が大切です。

ウ 遊休施設等の取り壊しについて

旧産院（延べ床面積1,482㎡）は平成23年の病院建設にともない未使用の状態でお朽化が進んでいます。奥の自転車置き場に錆びた自転車が置かれた状態です。住宅が隣接し、境界の金網に蔓草が茂ってありました。閑静な住宅街であり、環境上取り壊しが必要と思われます。

また、医師住宅2棟は取得年度が昭和44年度で53年経過し耐用年数24年を超えており、環境上取り壊しが必要と思われます。

新改革プランにおける令和3年度主な数値目標

区分	実績	目標	比較	区分	実績	目標	比較
経常収支比率	90.92	87.79	3.13	年間延入院患者数(人)	3,206	4,569	1,363
医業収支比率	52.55	53.80	1.25	年間延外来患者数(人)	9,165	10,061	896
				年間分娩件数(件)	272	330	58

2 業務実績

(1)産婦人科病院事業 業務実績比較表

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
年間延入院患者数	4,036 人	4,019 人	3,206 人	813 人	20.2
年間延外来患者数	9,840 人	9,928 人	9,165 人	763 人	7.7
年間分娩数	328 件	302 件	272 件	30 件	9.9
年間手術件数	79 件	71 件	46 件	25 件	35.2
病床利用率	40.8 %	40.8 %	32.5 %	8.3 ポイント	-

病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

信州上田医療センターとの連携や社会状況の変化(少子化、新型コロナウイルス感染症の影響による里帰り出産の減など)により、分娩数、入院患者数が減少したと考えられます。

(2)上田市内の出生数と産婦人科病院の分娩の状況

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
上田市内の出生数	1,048 人	951 人	1,000 人	49 人	5.2
上田市在住者の産婦人科病院分娩数	166 件	170 件	165 件	5 件	2.9
上田市在住者の産婦人科病院分娩率	15.8 %	17.9 %	16.5 %	1.4 ポイント	-

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位:千円・%)

科目 \ 区分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
病院事業収益	457,036	504,891	515,243	477,392	37,851	92.7	27,499
医業収益	314,898	313,262	309,858	270,624	39,234	87.3	42,638
医業外収益	142,138	191,629	205,385	206,768	1,383	100.7	15,139

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
病院事業費用	558,838	541,469	579,721	532,687	47,034	91.9	8,782
医業費用	544,946	527,635	575,826	521,528	54,298	90.6	6,107
医業外費用	13,892	13,833	3,895	11,159	7,264	286.5	2,674

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
資本的収入	22,149	10,248	13,047	8,047	5,000	61.7	2,201
企業債	13,800	3,500	5,000	-	5,000	-	3,500
県補助金	-	484	-	-	-	-	皆減
他会計補助金	8,349	6,264	8,047	8,047	0	100.0	1,783

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
資本的支出	33,506	16,533	21,161	16,811	4,350	79.4	278
建設改良費	16,808	4,004	5,065	715	4,350	14.1	3,289
企業債償還金	16,698	12,529	16,096	16,096	0	100.0	3,567

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和3年度上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書」は58ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

収益合計は前年度と比べ2,829万3千円(5.6%)減少し、4億7,586万4千円となりました。

医業収益は入院・外来患者数等の減少に伴い前年度に比べ4,342万1千円(13.9%)減少し、2億6,916万9千円となりました。

医業外収益は他会計補助金の増加により、前年度に比べ1,512万8千円(7.9%)増加し、2億669万5千円となりました。

(2) 病院事業費用について

費用合計は前年度に比べ786万9千円(1.5%)減少し、5億2,336万4千円となりました。

医業費用は材料費の減少等により、前年度に比べ568万9千円(1.1%)減少し、5億1,220万5千円となりました。

医業外費用は前年度に比べ218万円(16.3%)減少し、1,115万9千円となりました。

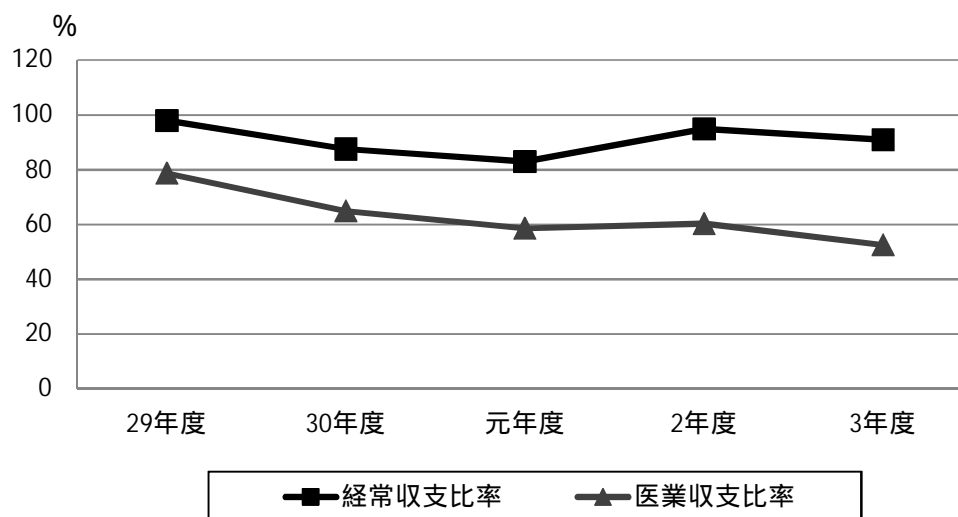
(3) 当年度純損益について(病院事業収益 - 病院事業費用)

当年度純損益は前年度に比べ2,042万4千円減少し、4,750万円の純損失となりました。

当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金と当年度純損失をその他未処分利益剰余金変動額(減債積立金及び建設改良積立金の取崩しによる)876万4千円により補てんし、1億7,761万5千円の計上となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「医業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「医業収支比率」は病院本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。なお、医業収益から一般会計補助金等を除いて算定したものを「修正医業収支比率」と呼びますが、本意見書では便宜上「修正医業収支比率」のことを「医業収支比率」と表示しています。

(単位：千円・%)

区 分	年 度				
	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総 収 益 A	586,952	511,740	456,295	504,157	475,864
医業収益 B	461,339	370,850	314,220	312,590	269,169
医業外収益 C	125,613	140,890	142,075	191,567	206,695
うち一般会計補助金 (総収益中の構成比%)	76,715 (13.1)	92,760 (18.1)	97,347 (21.3)	143,736 (28.5)	161,953 (34.0)
総 費 用 D	599,162	584,086	549,674	531,233	523,364
医業費用 E	586,089	571,246	536,259	517,894	512,205
うち給与費 (総費用中の構成比%)	398,376 (66.5)	389,713 (66.7)	368,046 (67.0)	349,732 (65.8)	352,301 (67.3)
うち減価償却費 (総費用中の構成比%)	58,881 (9.8)	57,645 (9.9)	56,540 (10.3)	52,791 (9.9)	50,190 (9.6)
医業外費用 F	13,072	12,841	13,415	13,339	11,159
うち企業債利息 (総費用中の構成比%)	3,399 (0.6)	3,279 (0.6)	3,161 (0.6)	3,041 (0.6)	2,924 (0.6)
経常収支比率 (B+C)/(E+F)	98.0	87.6	83.0	94.9	90.9
【新改革プラン目標値】経常収支比率	92.8	99.6	96.5	101.8	87.8
医業収支比率 B / E	78.7	64.9	58.6	60.4	52.6
【新改革プラン目標値】医業収支比率	71.3	77.2	77.4	68.8	53.8

経常収支比率は医業収益の減により前年度に比べ4ポイント低下し、90.9%となりました。

医業収支比率は医業収益の減により前年度に比べ7.8ポイント低下し、52.6%となりました。

経常収支比率、医業収支比率ともに「上田市立産婦人科病院新改革プラン」で掲げる令和3年度の目標値を下回っています。

5 財 政 状 態

「令和3年度上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、60、61ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに9,961万円(10.1%)減少し、8億8,312万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は4,947万5千円(5.8%)減少し、8億9万3千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ5,013万4千円(37.6%)減少し、8,302万8千円となりました。

現金預金は3,100万6千円(34.0%)減少しました。未収金は診療報酬収入額の減少等により1,901万9千円(46.3%)減少しました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ1,673万9千円(8.9%)減少し、1億7,193万3千円となりました。

企業債は新たな借入れはなく、1年以内に償還する見込みの企業債を流動負債へ1,446万4千円振り替えたことなどにより、前年度に比べ同額(7.8%)減少し、1億7,120万6千円となりました。

引当金は施設設備修繕等を修繕引当金取崩しにより充当したことから、前年度に比べ227万6千円(75.8%)減少し、72万6千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ672万8千円(11.3%)減少し、5,291万3千円となりました。

未払金は前年度に比べ472万5千円(20.0%)減少し、1,886万2千円となりました。

引当金は前年度に比べ38万8千円(1.9%)減少し、1,952万5千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度に比べ2,864万2千円(4.7%)減少し、5億7,608万4千円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度から変動がありませんでした。

オ 剰余金

剰余金は前年度に比べ4,750万円(186.1%)減少し、7,302万2千円マイナスとなりました。

資本剰余金の変動はありませんでしたが、利益剰余金は資本的支出額の不足分を減債積立金から804万8千円と建設改良積立金から71万5千円を補てんしたこと、当年度未処理欠損金が3,873万7千円増加したことから、前年度に比べ4,750万円(51.9%)減少し、1億3,909万8千円マイナスとなりました。

6 診療報酬収入等の収入状況

診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

【保険診療報酬収入等の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	32,008	40,844	91.9	477,392	455,572	-	21,820	95.4	53.4
滞納繰越分	174	196	-	201	-	-	201	-	102.6
合計	32,182	41,040	91.9	477,593	455,572	-	22,021	95.4	53.7

現年度分の収入率は前年度に比べて3.5ポイント上昇し95.4%となりました。収入未済額は入院収益や外来収益等の減により2,182万円となりました。

滞納繰越分における収入未済額は、前年度に比べ5千円増の20万1千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純損失を計上したため、2,224万3千円の資金がマイナスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では他会計補助金等の収入により、733万2千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では企業債の償還による支出により1,609万6千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、3,100万6千円の資金が減少し、期末残高は6,019万1千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(純損失)	93,379	27,076	47,500	20,424
減価償却費	56,540	52,791	50,190	2,601
固定資産除却費	129	738	-	皆減
長期前受金の戻入額	37,759	36,319	36,690	371
受取利息	25	10	8	2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,161	3,041	2,924	117
未収金の増減額	799	8,859	19,019	27,878
未払金の増減額	9,386	7,214	4,725	2,489
たな卸資産の増減額	58	136	109	27
その他引当金の増減額	2,820	1,324	2,663	1,339
うち修繕引当金の増減額	2,150	1,707	2,275	568
その他流動負債の増減額	-	46	16	30
小計	63,911	24,048	19,327	4,721
受取利息	25	10	8	2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,161	3,041	2,924	117
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,046	27,079	22,243	4,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	15,403	3,640	715	2,925
他会計補助金等による収入	8,349	6,748	8,047	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,054	3,108	7,332	4,224
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	13,800	3,500	-	皆減
企業債の償還による支出	16,698	12,529	16,096	3,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,898	9,029	16,096	7,067
資金増減額	76,999	33,000	31,006	1,994
資金期首残高	201,196	124,197	91,197	33,000
資金期末残高	124,197	91,197	60,191	31,006

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

令和3年度 上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 収 益	314,220	100.0	312,590	100.0	269,169	100.0	43,421	13.9
入院収益	220,159	70.1	221,006	70.7	177,501	65.9	43,505	19.7
外来収益	75,028	23.9	72,787	23.3	67,962	25.3	4,825	6.6
その他医業収益	19,034	6.1	18,797	6.0	23,706	8.8	4,909	26.1
医 業 費 用	536,259	100.0	517,894	100.0	512,205	100.0	5,689	1.1
給与費	368,046	68.7	349,732	67.5	352,301	68.7	2,569	0.7
材料費	22,861	4.3	25,345	4.9	19,867	3.9	5,478	21.6
経費	87,543	16.3	88,960	17.2	89,562	17.5	602	0.7
修繕費	2,150	0.4	1,707	0.3	2,275	0.4	568	33.3
修繕引当金戻入益	2,150	0.4	1,707	0.3	2,275	0.4	568	33.3
減価償却費	56,540	10.5	52,791	10.2	50,190	9.8	2,601	4.9
資産減耗費	129	0.0	738	0.1	-	-	738	皆減
研究研修費	1,141	0.2	328	0.1	284	0.1	44	13.4
医業利益(損失)	222,039	-	205,304	-	243,036	-	37,732	18.4
医 業 外 収 益	142,075	100.0	191,567	100.0	206,695	100.0	15,128	7.9
国庫補助金	-	-	-	-	1,700	0.8	1,700	皆増
県補助金	1,093	0.8	3,872	2.0	906	0.4	2,966	76.6
他会計補助金	97,347	68.5	143,736	75.0	161,953	78.4	18,217	12.7
支払基金交付金	-	-	2,101	1.1	-	-	2,101	皆減
長期前受金戻入	37,759	26.6	36,319	19.0	36,690	17.8	371	1.0
受取利息	25	0.0	10	0.0	8	0.0	2	20.0
その他医業外収益	5,851	4.1	5,530	2.9	5,438	2.6	92	1.7
医 業 外 費 用	13,415	100.0	13,339	100.0	11,159	100.0	2,180	16.3
支払利息及び企業債取扱諸費	3,161	23.6	3,041	22.8	2,924	26.2	117	3.8
雑損失	10,254	76.4	10,297	77.2	8,235	73.8	2,062	20.0
経常利益(損失)	93,379	-	27,076	-	47,500	-	20,424	75.4
当年度純利益(純損失) A	93,379	/	27,076	/	47,500	/	20,424	/
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金) B	34,296	/	117,723	/	138,878	/	21,155	/
その他未処分利益 剰余金変動額 C	9,952	/	5,921	/	8,764	/	2,843	/
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) D (D = A + B + C)	117,233	/	138,878	/	177,615	/	38,737	/

「会計に関する書類における注記」(その他)に基づき修繕引当金を引き当てた場合、医業費用修繕に修繕引当金充当相当額を計上し、同額を修繕引当金戻入益において差し引きしています。

令和2年度未処理欠損金1億3,877万8千円は、繰越欠損金として全額繰越されました。

令和3年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金		剰 余 金						資 本 計
			資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
	自己 資本金	建設 改良 補助金	企業債 償還 元金 補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	建設 改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末 残高	155,213	32,748	33,328	66,076	41,784	5,496	138,878	91,598	129,691
処理後残高	155,213	32,748	33,328	66,076	41,784	5,496	138,878	91,598	129,691
当年度変動額	-	-	-	-	8,049	715	38,736	47,500	47,500
減債積立 金からの 組み入れ	-	-	-	-	8,049	-	8,049	0	0
建設改良 積立金か らの組み 入れ	-	-	-	-	-	715	715	0	0
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	47,500	47,500	47,500
当年度末 残高	155,213	32,748	33,328	66,076	33,736	4,781	(当年度 未処理 欠損金) 177,615	139,098	82,191

令和3年度 上田市立産婦人科病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金		資本 剰余金	未処理欠損金
	自己 資本金			
当年度末残高		155,213	66,076	177,615 (繰越欠損金)
処分後残高		155,213	66,076	177,615

令和3年度 上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位 : 千円 ・ %)

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	899,457	85.1	849,568	86.4	800,093	90.6	49,475	5.8
(1)有形固定資産	899,386	85.1	849,497	86.4	800,021	90.6	49,476	5.8
イ 土 地	11,322	1.1	11,322	1.2	11,322	1.3	0	-
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	421	0.0	0	-
ハ 建物及び附属設備	691,799	65.5	667,351	67.9	643,231	72.8	24,120	3.6
ニ 機械及び装置	143,216	13.6	126,639	12.9	110,062	12.5	16,577	13.1
ホ 器械及び備品	52,521	5.0	43,658	4.4	34,879	3.9	8,779	20.1
ヘ リース資産	107	0.0	107	0.0	107	0.0	0	-
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	72	0.0	0	-
イ 電話加入権	72	0.0	72	0.0	72	0.0	0	-
2 流 動 資 産	157,439	14.9	133,162	13.6	83,028	9.4	50,134	37.6
(1)現金預金	124,197	11.8	91,197	9.3	60,191	6.8	31,006	34.0
イ 現 金	587	0.1	978	0.1	469	0.1	509	52.0
ロ 預 金	123,610	11.7	90,220	9.2	59,723	6.8	30,497	33.8
(2)未 収 金	32,182	3.0	41,040	4.2	22,021	2.5	19,019	46.3
(3)貯 蔵 品	1,060	0.1	924	0.1	815	0.1	109	11.8
イ 薬 品	1,060	0.1	924	0.1	815	0.1	109	11.8
資 産 合 計	1,056,897	100.0	982,730	100.0	883,120	100.0	99,610	10.1

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 千円 ・ %)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	202,974	19.2	188,672	19.2	171,933	19.5	16,739	8.9
(1) 企 業 債	198,266	18.8	185,670	18.9	171,206	19.4	14,464	7.8
イ 建設改良企業債	198,266	18.8	185,670	18.9	171,206	19.4	14,464	7.8
(2) 引 当 金	4,709	0.4	3,002	0.3	726	0.1	2,276	75.8
イ 修繕引当金	4,709	0.4	3,002	0.3	726	0.1	2,276	75.8
4 流 動 負 債	62,858	5.9	59,641	6.1	52,913	6.0	6,728	11.3
(1) 企 業 債	12,529	1.2	16,096	1.6	14,464	1.6	1,632	10.1
イ 建設改良企業債	12,529	1.2	16,096	1.6	14,464	1.6	1,632	10.1
(2) 未 払 金	30,801	2.9	23,587	2.4	18,862	2.1	4,725	20.0
イ 医業未払金	30,323	2.9	23,092	2.3	18,862	2.1	4,230	18.3
ロ 医業外未払金	477	0.0	495	0.1	-	-	495	皆減
(3) 引 当 金	19,529	1.8	19,913	2.0	19,525	2.2	388	1.9
イ 賞与引当金	16,356	1.5	16,815	1.7	16,591	1.9	224	1.3
ロ 法定福利費引当金	3,173	0.3	3,098	0.3	2,934	0.3	164	5.3
(4) その他流動負債	-	-	46	0.0	62	0.0	16	34.8
5 繰 延 収 益	634,297	60.0	604,726	61.5	576,084	65.2	28,642	4.7
(1) 長期前受金	634,297	60.0	604,726	61.5	576,084	65.2	28,642	4.7
(負 債 合 計)	900,130	85.2	853,040	86.8	800,930	90.7	52,110	6.1
6 資 本 金	155,213	14.7	155,213	15.8	155,213	17.6	0	-
(1) 自己資本金	155,213	14.7	155,213	15.8	155,213	17.6	0	-
7 剰 余 金	1,554	0.1	25,522	2.6	73,022	8.3	47,500	186.1
(1) 資本剰余金	66,076	6.3	66,076	6.7	66,076	7.5	0	-
イ 建設改良補助金	32,748	3.1	32,748	3.3	32,748	3.7	0	-
ロ 企業債償還元金補助金	33,328	3.2	33,328	3.4	33,328	3.8	0	-
(2) 利益剰余金	64,522	6.1	91,598	9.3	139,098	15.8	47,500	51.9
イ 減債積立金	47,705	4.5	41,784	4.3	33,736	3.8	8,048	19.3
ロ 建設改良積立金	5,496	0.5	5,496	0.6	4,781	0.5	715	13.0
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	117,723	11.1	138,878	14.1	177,615	20.1	38,737	27.9
(うち当年度純損失)	(93,379)	(8.8)	(27,076)	(2.8)	(47,500)	(5.4)	(20,424)	(75.4)
(資 本 合 計)	156,767	14.8	129,691	13.2	82,191	9.3	47,500	36.6
負債・資本合計	1,056,897	100.0	982,730	100.0	883,120	100.0	99,610	10.1

上田市立産婦人科病院事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	医業収益	461,339	370,850	314,220	312,590	269,169
	医業利益(損失)	124,750	200,396	222,039	205,304	243,036
	経常利益(損失)	12,209	72,346	93,379	27,076	47,500
	当年度純利益(損失)	12,209	72,346	93,379	27,076	47,500
財政状況	資産合計	1,290,448	1,176,018	1,056,897	982,730	883,120
	資本金	123,164	155,213	155,213	155,213	155,213
	自己資本	1,017,341	913,853	791,064	734,417	658,274
	自己資本構成比率	78.8%	77.7%	74.8%	74.7%	74.5%
	1年超滞納未収金	-	-	174	196	201
	不納欠損額	-	-	-	-	-
	企業債期末残高	221,122	213,693	210,794	201,766	185,670
	企業債利息	3,399	3,279	3,161	3,041	2,924
建設改良費	8,246	8,292	16,808	4,004	715	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	85,186	100,524	105,696	150,000	170,000	
職員数(人)	34	32	35	32	31	

営業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準内の繰入額	14,152	13,030	12,939	10,476	11,847
基準外の繰入額	71,034	87,494	92,757	139,524	158,153
合計	85,186	100,524	105,696	150,000	170,000
うち収益的収入	76,715	92,760	97,347	143,736	161,953
うち資本的収入	8,471	7,764	8,349	6,264	8,047

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市真田有線放送電話事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P66,69参照)

当年度の総収益は203万3千円(4.9%)減少し、3,974万5千円となりました。これは営業収益において加入者の減による放送電話使用料の減収等により放送電話収益が201万7千円(5.1%)減少したことが主な要因です。

総費用は77万円(2.2%)増加し、3,656万5千円となりました。これは放送電話費が138万6千円(25.9%)増加したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から280万4千円減少し、317万9千円となりました。

当年度の損益に関する経常収支比率及び営業収支比率はそれぞれ8.0ポイント、6.4ポイント低下しました。比率はいずれも100%を超えており、健全化経営は維持しています。

イ 財政状況(P68,73参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、99.3%であり経営の安定度は高い状態と考えられます。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が915万6千円プラス、投資活動による資金が15万8千円マイナスとなりました。期末の資金残高は前年度期末から899万8千円増加し、4億4,117万4千円となりました。

ウ 利益処分について(P70参照)

令和2年度末処分利益剰余金747万2千円は、利益積立金に598万3千円、自己資本金に148万9千円組み入れられました。

当年度末処分利益剰余金333万7千円のうち、317万9千円を利益積立金へ、15万8千円を自己資本へ組み入れる利益処分案が示されています。

(2) 意見

真田有線放送電話事業会計は加入者の減少等により令和4年度末をもって廃止することが決定されています。

所管する真田地域振興課では加入者だけでなく地域づくり委員会や自治会など地域全体に対し真田有線廃止の周知を行い、新たな情報伝達手段や緊急時における情報伝達方法について広報誌等を通じて紹介・説明しています。また撤去が必要となる電柱電線の状況調査を行うなど、廃止に向けた取組みを着実に進めています。

最後の放送までに特別な企画を計画していると伺いました。昭和36年の業務開始から約60年にわたり地域のコミュニケーションの中核を担ってきた真田有線放送の意義が顕彰され、地域コミュニティのさらなる活性化につながることを期待します。

2 業務実績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区分	年度			対前年比較増減	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	増減率(%)
年度末加入戸数	1,951 件	1,869 件	1,754 件	115 件	6.2
加入率	48.3 %	46.3 %	43.5 %	2.8 ポイント	-
お知らせ放送件数	897 件	740 件	722 件	18 件	2.4
ページング放送件数	649 件	350 件	294 件	56 件	16.0
新增設移転工事	13 件	18 件	57 件	39 件	216.7
修理工事	495 件	471 件	466 件	5 件	1.1

加入率...加入戸数を真田地域世帯数(住民基本台帳、各年度4月1日現在)で除したものと

(R2.4.1:4,044世帯、R3.4.1:4,037世帯、R4.4.1:4,032世帯)

ページング放送...あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知ができるもの

高齢者世帯の施設入所等による脱退や携帯電話の普及により加入戸数は毎年4%前後で減少が続いており、令和3年度は加入率が43.5%となりました。お知らせ放送件数、自治会やPTAによるページング放送は前年度から減少しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区分 科目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
有線放送電話事業収益	46,890	45,817	42,243	43,576	1,333	103.2	2,241
営業収益	44,917	43,513	40,637	41,426	789	101.9	2,087
営業外収益	1,973	2,304	1,606	2,150	544	133.9	154

収益的支出

(単位：千円・%)

区分 科目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
有線放送電話事業費用	40,204	39,686	46,021	40,380	5,641	87.7	694
営業費用	38,030	37,281	43,001	38,114	4,887	88.6	833
営業外費用	2,174	2,404	2,520	2,267	253	90.0	137
予備費	-	-	500	-	500	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区分 科目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
資本的収入	27	-	27	-	27	-	-
負担金	27	-	27	-	27	-	-

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額 C	令和3年度				対前年決算比較 B / A	B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A		
資本的支出	1,204	1,638	13,339	174	13,165	1.3	1,464	
建設改良費	1,204	1,638	13,339	174	13,165	1.3	1,464	

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和3年度上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書」は、69ページの表に示すとおりです。

(1) 有線放送電話事業収益について

収益合計は前年度に比べ203万3千円(4.9%)減少し、3,974万5千円となりました。

営業収益は加入戸数減に伴う放送電話収益の減少により、前年度に比べ188万6千円(4.8%)減少し、3,767万6千円となりました。

(2) 有線放送電話事業費用について

費用合計は前年度に比べ77万円(2.2%)増加し、3,656万5千円となりました。

営業費用において放送電話費が給料の増により138万6千円(25.9%)増加となったことが主な要因です。

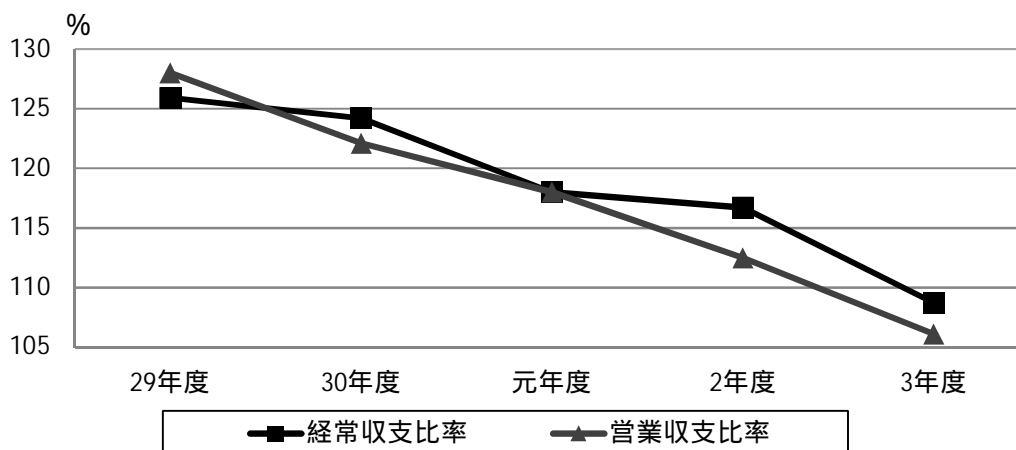
(3) 当年度純利益について(有線放送電話事業収益 - 有線放送電話事業費用)

当年度純利益は前年度より280万4千円減少し、317万9千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ413万5千円減少し、333万7千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄っているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度				
	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総 収 益 A	45,949	44,582	43,118	41,778	39,745
営業収益 B	43,782	42,564	41,239	39,562	37,676
うち放送電話使用料 (総収益中の構成比%)	43,567 (94.8)	42,374 (95.0)	40,755 (94.5)	39,398 (94.3)	37,396 (94.1)
うち受託工事収益 C	13	60	361	59	191
営業外収益 D	2,167	2,018	1,879	2,216	2,069
総 費 用 E	36,490	35,907	36,527	35,795	36,565
営業費用 F	36,478	35,907	36,527	35,778	36,565
うち受託工事費 G	2,284	1,105	1,876	670	1,244
うち減価償却費 (総費用中の構成比%)	5,016 (13.7)	4,983 (13.9)	5,080 (13.9)	5,025 (14.0)	4,640 (12.7)
営業外費用 H	12	-	-	17	-
経常収支比率 (B+D)/(F+H)	125.9	124.2	118.0	116.7	108.7
営業収支比率 (B-C)/(F-G)	128.0	122.1	118.0	112.5	106.1

他会計補助金等に依存せず独立採算制を堅持しながら黒字を維持していますが、当年度は前年度に比べ経常収支比率8ポイント、営業収支比率6.4ポイントそれぞれ低下しています。

営業収益の主である放送電話使用料は、過去5年で617万1千円減少(減少率14.2%)しています。

5 財 政 状 態

「令和3年度上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表」は71、72ページに示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計はともに300万5千円(0.4%)増加し、7億2,569万5千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は493万円(1.7%)減少し、2億7,839万5千円となりました。

有形固定資産は火災によるケーブル張替えのため当年度増加額が15万8千円、除却による当年度減少額が65万円ありました。

無形固定資産は減価償却費7万2千円が減少し、269万6千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は793万5千円(1.8%)増加し、4億4,730万円となりました。

現金預金は当年度純利益等の増加により前年度に比べ899万9千円(2.1%)増加し4億4,117万4千円、未収金は106万4千円(15.1%)減少し599万6千円となりました。

貯蔵品は変動ありません。

(2) 負債・資本について

ア 流動負債

流動負債は前年度に比べ103万8千円(24.5%)増加し、528万3千円となりました。未払金は前年度に比べ64万4千円(34.9%)増加し248万8千円、引当金は前年度に比べ61万5千円(55.6%)増加し172万1千円となりました。

イ 繰延収益

繰延収益は長期前受金が121万2千円(3.5%)減少し、3,369万8千円となりました。

ウ 資本金

資本金は前年度未処分利益剰余金から148万9千円が自己資本金に組み入れられたことにより同額増加し、3億8,772万8千円となりました。

エ 剰余金

剰余金は169万円(0.6%)増加し、2億9,898万5千円となりました。

資本剰余金の変動はありませんが利益剰余金において前年度未処分利益剰余金747万2千円のうち、598万3千円が利益積立金へ組み入れられたことが主な要因です。

6 放送電話使用料の収入状況

主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

【放送電話使用料の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	651	554	98.7	40,983	34,613	-	6,370	84.5	1,149.8
滞納繰越分	1,563	1,176	32.5	1,535	766	102	667	49.9	56.7
合計	2,214	1,730	95.8	42,518	35,379	102	7,037	83.2	406.8

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純利益を計上し減価償却費で資金を留保できたこと等により915万6千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では有形固定資産の取得による支出で15万8千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は4億4,117万4千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(純損失)	6,591	5,983	3,179	2,804
減価償却費	5,080	5,025	4,640	385
固定資産除却費	239	1,140	448	692
貸倒引当金の増減額	455	202	252	50
その他引当金の増減額	128	172	615	443
長期前受金の戻入額	782	1,292	1,212	80
受取利息	83	43	44	1
営業未収金の増減額	767	726	812	86
未払金の増減額	53	603	423	180
たな卸資産の増減額	7	-	-	0
小計	<u>12,199</u>	<u>12,515</u>	<u>9,113</u>	<u>3,402</u>
受取利息	83	43	44	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,282</u>	<u>12,558</u>	<u>9,156</u>	<u>3,402</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,113	1,489	158	1,331
工事負担金等による収入	25	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,088</u>	<u>1,489</u>	<u>158</u>	<u>1,331</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	-	-	-	-
企業債の償還による支出	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資金増減額	11,194	11,069	8,998	2,071
資金期首残高	<u>409,912</u>	<u>421,106</u>	<u>432,175</u>	<u>11,069</u>
資金期末残高	<u>421,106</u>	<u>432,175</u>	<u>441,174</u>	<u>8,999</u>

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

令和3年度 上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	41,239	100.0	39,562	100.0	37,676	100.0	1,886	4.8
放送電話収益	40,862	99.1	39,484	99.8	37,467	99.5	2,017	5.1
受託工事収益	361	0.9	59	0.2	191	0.5	132	223.7
その他営業収益	16	0.0	18	0.0	18	0.0	0	0.0
営 業 費 用	36,527	100.0	35,778	100.0	36,565	100.0	787	2.2
放送電話費	4,200	11.5	5,345	14.9	6,731	18.4	1,386	25.9
施設保守費	15,271	41.8	13,577	37.9	14,111	38.6	534	3.9
総係費	11,738	32.1	10,692	29.9	10,635	29.1	57	0.5
減価償却費	5,080	13.9	5,025	14.0	4,640	12.7	385	7.7
資産減耗費	239	0.7	1,140	3.2	448	1.2	692	60.7
営 業 利 益	4,713	-	3,784	-	1,111	-	2,673	70.6
営 業 外 収 益	1,879	100.0	2,216	100.0	2,069	100.0	147	6.6
受取利息及び配当金	83	4.4	43	1.9	44	2.1	1	2.3
長期前受金戻入	782	41.6	1,292	58.3	1,212	58.6	80	6.2
雑収益	1,014	54.0	881	39.8	813	39.3	68	7.7
営 業 外 費 用	-	-	17	-	-	-	17	皆減
雑支出	-	-	17	-	-	-	17	皆減
経 常 利 益	6,591	-	5,983	-	3,179	-	2,804	46.9
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	A 6,591	/	5,983	/	3,179	/	2,804	/
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	B 1,088	/	1,489	/	158	/	1,331	/
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金) (C = A + B)	C 7,679	/	7,472	/	3,337	/	4,135	/

令和2年度未処分利益剰余金747万2千円は利益積立金に598万3千円、資本金に148万9千円組み入れられました。

令和3年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰余金								資本計 合計	
		資本剰余金				利益剰余金					
		受益者 負担金	工事 負担金	他会計 補助金	資本 剰余金 合計	利益 積立金	建設 改良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前年度末 残高	386,239	-	14,682	20,943	35,625	68,708	185,490	7,472	261,670	683,534	
前年度 処分額	1,489	-	-	-	-	5,983	-	7,472	1,489	0	
議会の議決に よる処分額	1,489	-	-	-	-	5,983	-	7,472	1,489	0	
利益積立金 への積立て	-	-	-	-	-	5,983	-	5,983	0	0	
資本金への 組み入れ	1,489	-	-	-	-	-	-	1,489	1,489	0	
処分後残高	387,728	-	14,682	20,943	35,625	74,691	185,490	0	260,181	683,534	
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	158	3,337	3,179	3,179	
建設改良積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	-	158	158	0	0	
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,179	3,179	3,179	
当年度末 残高	387,728	-	14,682	20,943	35,625	74,691	185,332	(当年度末処分 利益剰余金)	3,337	263,360	686,714

令和3年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金処分計算書(案)

(単位：千円)

	資本金		資本 剰余金	利益剰余金			
	自己資本金			利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	
当年度末残高	387,728		35,625	74,691	185,332	3,337	
議会の議決 による処分額	158		-	3,179	-	3,337	
利益積立金への積立て	-		-	3,179	-	3,179	
資本金への組入れ	158		-	-	-	158	
処分後残高	387,886		35,625	77,870	185,332	(繰越利益剰余金)	0

令和3年度 上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	288,001	40.2	283,325	39.2	278,395	38.4	4,930	1.7
(1)有形固定資産	285,161	39.8	280,557	38.8	275,699	38.0	4,858	1.7
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	615	0.1	0	0.0
イ 構 築 物	181,339	25.3	178,565	24.7	175,113	24.1	3,452	1.9
ウ 機 械 及 び 装 置	505	0.1	82	0	82	0	0	0.0
エ 車 両 及 び 運 搬 具	-	-	-	-	-	-	-	-
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,702	14.3	101,295	14.0	99,889	13.8	1,406	1.4
(2)無形固定資産	2,840	0.4	2,768	0.4	2,696	0.4	72	2.6
ア 庁 舎 利 用 権	2,840	0.4	2,768	0.4	2,696	0.4	72	2.6
2 流 動 資 産	429,224	59.8	439,365	60.8	447,300	61.6	7,935	1.8
(1)現 金 預 金	421,106	58.7	432,175	59.8	441,174	60.8	8,999	2.1
(2)未 収 金 (貸 倒 引 当 金)	7,988 (730)	1.1 (0.1)	7,060 (932)	1.0 (0.1)	5,996 (1,184)	0.8 (0.2)	1,064 (252)	15.1 (27.0)
(3)貯 蔵 品	130	0.0	130	0.0	130	0.0	0	0.0
資 産 合 計	717,224	100.0	722,690	100.0	725,695	100.0	3,005	0.4

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単 位 : 千 円 ・ %)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 流 動 負 債	3,471	0.5	4,245	0.6	5,283	0.7	1,038	24.5
(1) 未 払 金	1,508	0.2	1,844	0.3	2,488	0.3	644	34.9
(2) 引 当 金	934	0.1	1,106	0.2	1,721	0.2	615	55.6
(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,028	0.1	1,295	0.2	1,074	0.1	221	17.1
4 繰 延 収 益	36,202	5.0	34,910	4.8	33,698	4.6	1,212	3.5
(1) 長 期 前 受 金	36,202	5.0	34,910	4.8	33,698	4.6	1,212	3.5
(負 債 合 計)	39,673	5.5	39,155	5.4	38,981	5.4	174	0.4
5 資 本 金	385,151	53.7	386,239	53.4	387,728	53.4	1,489	0.4
(1) 自 己 資 本 金	385,151	53.7	386,239	53.4	387,728	53.4	1,489	0.4
6 剰 余 金	292,400	40.8	297,295	41.1	298,985	41.2	1,690	0.6
(1) 資 本 剰 余 金	35,625	5.0	35,625	4.9	35,625	4.9	0	0.0
ア 工 事 負 担 金	14,682	2.0	14,682	2.0	14,682	2.0	0	0.0
イ 他 会 計 補 助 金	20,943	2.9	20,943	2.9	20,943	2.9	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	256,775	35.8	261,670	36.2	263,360	36.3	1,690	0.6
ア 利 益 積 立 金	62,117	8.7	68,708	9.5	74,691	10.3	5,983	8.7
イ 建 設 改 良 積 立 金	186,979	26.1	185,490	25.7	185,332	25.5	158	0.1
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,679	1.1	7,472	1.0	3,337	0.5	4,135	55.3
(うち当年度純利益)	(6,591)	(0.9)	(5,983)	(0.8)	(3,179)	(0.4)	(2,804)	(46.9)
(資 本 合 計)	677,552	94.5	683,534	94.6	686,714	94.6	3,180	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	717,224	100.0	722,690	100.0	725,695	100.0	3,005	0.4

上田市真田有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	営業収益	43,782	42,564	41,239	39,562	37,676
	営業利益(損失)	7,304	6,657	4,713	3,784	1,111
	経常利益(損失)	9,459	8,675	6,591	5,983	3,179
	当年度純利益(損失)	9,459	8,675	6,591	5,983	3,179
財政状況	資産合計	703,922	711,464	717,224	722,690	725,695
	資本金	384,498	384,508	385,151	386,239	387,728
	自己資本	699,934	707,919	713,754	718,445	720,412
	自己資本構成比率	99.4%	99.5%	99.5%	99.4%	99.3%
	1年超滞納未収金	1,968	1,958	1,563	1,176	667
	不納欠損額	144	269	274	176	102
	企業債期末残高	-	-	-	-	-
	企業債利息	-	-	-	-	-
建設改良費	44	776	1,204	1,638	174	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	-	-	-	-	-	
(職員数)	正規職員	1	1	1	1	2
	会計年度任用職員	3	3	3	3	2

営業収益には消費税等は含まれていません。
自己資本は資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。